

有価証券報告書

(平成24年度)

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

三菱重工業株式会社

平成24年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	9
5 従業員の状況	14
第2 事業の状況	16
1 業績等の概要	16
2 生産、受注及び販売の状況	18
3 対処すべき課題	20
4 事業等のリスク	21
5 経営上の重要な契約等	24
6 研究開発活動	26
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	29
第3 設備の状況	32
1 設備投資等の概要	32
2 主要な設備の状況	33
3 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	43
(4) ライツプランの内容	43
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	43
(6) 所有者別状況	44
(7) 大株主の状況	45
(8) 議決権の状況	46
(9) ストックオプション制度の内容	48
2 自己株式の取得等の状況	51
3 配当政策	52
4 株価の推移	53
5 役員の状況	54
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	61
第5 経理の状況	72
1 連結財務諸表等	73
(1) 連結財務諸表	73
(2) その他	118
2 財務諸表等	119
(1) 財務諸表	119
(2) 主な資産及び負債の内容	144
(3) その他	148
第6 提出会社の株式事務の概要	149
第7 提出会社の参考情報	150
1 提出会社の親会社等の情報	150
2 その他の参考情報	150
第二部 提出会社の保証会社等の情報	151
[監査報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（企画グループ） 山 本 博 章
【最寄りの連絡場所】	上記の「本店の所在の場所」に同じ。
【電話番号】	上記の「電話番号」に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の「事務連絡者氏名」に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	3,375,674	2,940,887	2,903,770	2,820,932	2,817,893
経常利益 (百万円)	75,306	24,009	68,113	86,182	149,028
当期純利益 (百万円)	24,217	14,163	30,117	24,540	97,330
包括利益 (百万円)	—	—	△2,192	10,090	144,088
純資産額 (百万円)	1,283,251	1,328,772	1,312,678	1,306,366	1,430,225
総資産額 (百万円)	4,526,213	4,262,859	3,989,001	3,963,987	3,935,119
1株当たり純資産額 (円)	369.94	380.80	376.17	374.08	410.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.22	4.22	8.97	7.31	29.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.21	4.22	8.96	7.30	28.95
自己資本比率 (%)	27.43	29.98	31.64	31.66	35.03
自己資本利益率 (%)	1.82	1.12	2.37	1.95	7.39
株価収益率 (倍)	41.27	91.71	42.59	54.86	18.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,533	117,977	337,805	200,361	288,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△156,593	△180,704	△137,248	△47,047	△76,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262,002	△105,291	△169,793	△183,614	△154,215
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	425,913	261,373	288,868	254,605	319,426
従業員数 (人)	67,416	67,669	68,816	68,887	68,213
[外、平均臨時雇用者数]	[10,136]	[11,881]	[12,531]	[13,372]	[14,072]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	2,647,266	2,327,783	2,188,508	2,175,666	2,028,448
経常利益 (百万円)	46,828	20,047	39,119	37,120	93,145
当期純利益 (百万円)	44,825	18,411	10,639	12,916	91,380
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,125,039	1,142,484	1,128,348	1,122,059	1,202,010
総資産額 (百万円)	3,898,785	3,695,608	3,454,692	3,439,825	3,407,091
1株当たり純資産額 (円)	334.94	340.04	335.85	333.87	357.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.36	5.49	3.17	3.85	27.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	13.35	5.48	3.17	3.84	27.18
自己資本比率 (%)	28.83	30.88	32.62	32.57	35.21
自己資本利益率 (%)	3.79	1.63	0.94	1.15	7.88
株価収益率 (倍)	22.31	70.49	120.50	104.16	19.64
配当性向 (%)	44.9	72.9	126.2	155.9	29.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33,614	34,139 [3,551]	33,031 [3,782]	32,494 [4,295]	31,111 [4,751]

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月		沿革			
(旧) 三菱重工業(株)					
大正6年10月 昭和9年4月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船(株)を設立 商号を三菱重工業(株)に変更				
昭和25年1月	過度経済力集中排除法により、3社に分割され、それぞれ中日本重工業(株)、東日本重工業(株)、西日本重工業(株)の商号をもって新発足				
新三菱重工業(株)		三菱日本重工業(株)		三菱造船(株)	
昭和25年1月	中日本重工業(株)の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和25年1月	東日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和25年1月	西日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年1月	福岡証券取引所に株式を上場	27年3月	福岡証券取引所に株式を上場	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年5月	商号を新三菱重工業(株)に変更	27年6月	商号を三菱日本重工業(株)に変更	27年5月	商号を三菱造船(株)に変更
33年4月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転
昭和39年6月	新三菱重工業(株)、三菱日本重工業(株)及び三菱造船(株)が合併し、三菱重工業(株)の商号をもって長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、横浜造船所、広島造船所、高砂製作所、東京製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、京都製作所、広島精機製作所、福岡製作所、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所、名古屋航空機製作所を傘下におさめ、本社を東京都千代田区に置き発足				
昭和39年12月	福岡製作所を長崎造船所に併合				
同 43年12月	菱重環境エンジニアリング(株) (現三菱重工メカトロシステムズ(株)) を設立				
同 44年7月	(株)菱重印刷センター (現(株)リョーイン) を設立				
同 45年6月	自動車部門の営業を三菱自動車工業(株)へ譲渡 これに伴い同社に京都製作所の一部、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所を移管 京都製作所を京都精機製作所と改称				
同 46年8月	神戸造船所の建設機械部門を分離して明石製作所を新設				
同 47年10月	三菱重工工事(株) (現三菱重工鉄構エンジニアリング(株)) を設立				
同 48年4月	東京製作所を相模原製作所と改称				
同 51年2月	重工環境サービス(株) (現三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)) を設立				
同 51年6月	広島精機製作所を広島造船所に併合				
同 54年7月	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. を設立				
同 55年2月	佐藤造機(株)が三菱農機(株)に商号を変更				
同 56年6月	シンガポールにMHI South East Asia Pte. Ltd. (現MHI Engine System Asia Pte. Ltd.) を設立				
同 57年10月	広島造船所の工作機械部門を分離して広島工機工場を新設 名古屋機器製作所の冷熱部門を分離して名古屋冷熱工場を新設				
同 58年4月	横浜造船所を横浜製作所と改称				
同 61年4月	広島造船所の船舶・海洋部門の一部を分離して広島海洋機器工場を新設 広島造船所を広島製作所と改称				

年月	沿革
昭和61年10月	油圧ショベル関係の営業をエム・エイチ・アイ建機(株)へ譲渡 これに伴い同社に明石製作所を移管
同 62年4月	オランダにMHI Equipment Europe B.V. を設立
同 62年6月	名古屋冷熱工場をエアコン製作所と改称
同 63年4月	エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株) (現三菱重工コンプレッサ(株)) を設立
同 63年9月	タイにMitsubishi Heavy Industries - Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. を設立
平成元年3月	広島海洋機器工場を廃止
同 元年7月	名古屋航空機製作所を名古屋航空宇宙システム製作所及び名古屋誘導推進システム製作所に分割
同 4年7月	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (米国) 等海外フォークリフト3社が営業開始
同 7年1月	三菱原子力工業(株)を合併
同 12年1月	京都精機製作所と広島工機工場を統合し、工作機械製作所と改称
同 12年4月	産業機械事業本部、汎用機事業本部、冷熱事業本部並びに相模原製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、工作機械製作所、エアコン製作所を再編・統合し、汎用機・特車事業本部、冷熱事業本部、産業機器事業部、紙・印刷機械事業部、工作機械事業部及び三原機械・交通システム工場を新設
同 12年10月	(株)日立製作所と共同でエムエイチアイ日立製鉄機械(株) (現三菱日立製鉄機械(株)) を設立
同 13年4月	米国にMitsubishi Power Systems, Inc. (現Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.) を設立
同 14年4月	海外戦略本部を新設
同 15年4月	機械事業本部において、プラント事業センターと三原機械・交通システム工場を統合し、プラント・交通システム事業センターを新設
同 15年5月	本社を東京都港区に移転
同 16年4月	中量製品の地域別総合販売子会社6社を三菱重工フォークリフト販売(株)、三菱重工エンジン発電システム(株) (現三菱重工エンジンシステム(株))、三菱重工エンジン販売(株)、三菱重工空調システム(株)、三菱重工産業機器販売(株) (現三菱重工プラスチックテクノロジー(株))、三菱重工印刷紙工機械販売(株) (現三菱重工印刷紙工機械(株)) 及び三菱重工工作機械販売(株)に再編
同 17年4月	産業機器事業部を廃止
同 18年5月	鉄構建設事業本部と機械事業本部を統合し、機械・鉄構事業本部を新設
同 19年3月	オランダにMHI International Investment B.V. を設立
同 20年4月	三菱航空機(株)が営業開始
同 21年10月	広島製作所及びプラント・交通システム事業センターを廃止し、機械・鉄構事業本部に環境・化学プラント事業部、交通・先端機器事業部及び機械事業部を新設
同 22年7月	紙・印刷機械事業部を廃止
同 23年4月	全社事業運営体制強化に伴い、組織体制を以下のとおり変更 技術本部を技術統括本部と改称 海外戦略本部を廃止し、グローバル戦略本部を新設 広島製作所、三原製作所、相模原製作所、名古屋冷熱製作所、栗東製作所、岩塚工場及び横浜管理センターを新設 工作機械事業部を工作機械事業本部と改称
同 24年1月	エンジニアリング本部を新設
同 24年4月	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)の石油・化学プラント等のエンジニアリング事業及び他2社を菱日エンジニアリング(株)に統合し、MHIプラントエンジニアリング(株)に商号を変更
同 24年9月	MHIクライメートコントロール(株) (現三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)) を設立
同 25年1月	MHIクライメートコントロール(株)が当社のカーエアコン事業を承継し、三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)に商号を変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営んでいる事業は、多くの製品に関して当社が製造、販売を行っている。当社グループの主な事業内容と当社又は関係会社（316社）の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

（船舶・海洋）

当セグメントにおいては、客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

（原動機）

当セグメントにおいては、ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

MHIプラントエンジニアリング㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.、Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.、CBC Industrias Pesadas S.A.、Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.（三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司）、MPS-CT LLC、Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.、三菱原子燃料㈱、神戸発動機㈱、日立三菱水力㈱、ATMEA S.A.S.、L&T-MHI Boilers Private Ltd.、L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.、Cormetech, Inc.

（機械・鉄構）

当セグメントにおいては、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工印刷紙工機械㈱、三菱重工鉄構エンジニアリング㈱、三菱重工コンプレッサ㈱、三菱日立製鉄機械㈱、三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱、三菱重工マシナリーテクノロジー㈱、三菱重工メカトロシステムズ㈱、三菱重工食品包装機械㈱、三菱重工プラスチックテクノロジー㈱、三菱重工パーキング㈱、三菱重工プラント建設㈱、Anupam-MHI Industries Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries (Changshu) Machinery Co., Ltd.（三菱重工(常熟)機械有限公司）、常州宝菱重工機械有限公司

（航空・宇宙）

当セグメントにおいては、戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱航空機㈱、中菱エンジニアリング㈱、MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.、民間航空機㈱

（汎用機・特殊車両）

当セグメントにおいては、フォークリフト、建設機械、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱農機㈱、三菱重工エンジンシステム㈱、東日本三菱農機販売㈱、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.、Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.、MHI Equipment Europe B.V.、Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd.（三菱重工叉車(大連)有限公司）、MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.、Mitsubishi Engine North America, Inc.、MHI Engine System Asia Pte. Ltd.、MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.、Rocla Oy、日本輸送機㈱、ニチユMHIフォークリフト㈱

(その他)

当セグメントにおいては、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付や、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース等を行っている。

[主な関係会社]

三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)、三菱重工空調システム(株)、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.、Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公司)、MHI Automotive Climate Control (Thailand) Co., Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海尔(青島)空調機有限公司)、Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.、新菱冷熱工業(株)、(株)東洋製作所

三菱重工工作機械販売(株)、Federal Broach Holdings, LLC、(株)田町ビル、(株)リョーイン、Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.等海外地域拠点会社12社、MHI International Investment B.V.、MHI Capital America, Inc.、三菱自動車工業(株)、日本鑄鍛鋼(株)、(株)菱友システムズ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

	設計	製造	販売	サービス	据付	
三菱重工業						
原動機	MHIプラントエンジニアリング㈱			MHIプラントエンジニアリング㈱		
		三菱原子燃料㈱※		原子力サービスエンジニアリング㈱、MPS-CT LLC		
	神戸発動機㈱※ Cornetech, Inc. ※		Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.			
		Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.、Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.				
	CBC Industrias Pesadas S.A.			CBC Industrias Pesadas S.A.		
	日立三菱水力㈱※			日立三菱水力㈱※		
		L&T-MHI Boilers Private Ltd. ※、L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd. ※				
	ATMEA S.A.S. ※		ATMEA S.A.S. ※			
		三菱重工印刷紙工機械㈱、三菱重工鉄構エンジニアリング㈱、三菱重工コンプレッサ㈱、三菱日立製鉄機械㈱、三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱、三菱重工マシナリーテクノロジー㈱、三菱重工メカトロシステムズ㈱、三菱重工食品包装機械㈱、三菱重工プラスチックテクノロジー㈱、三菱重工パーキング㈱、三菱重工プラント建設㈱、Anupam MHI Industries Ltd.、Mitsubishi Heavy Industries (Changshu) Machinery Co., Ltd.				
	Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd.		Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd.			
	常州宝菱重工機械有限公司※					
機械・鉄構	三菱航空機㈱					
	中菱エンジニアリング㈱	MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.		民間航空機㈱※		
航空・宇宙	三菱農機㈱、日本輸送機㈱※					
			東日本三菱農機販売㈱ Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. Mitsubishi Engine North America, Inc. ニチユMHIフォークリフト㈱※			
		三菱重工エンジンシステム㈱、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.、MHI Equipment Europe B.V.、Rocla Oy				
		Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. MHI-VST Diesel Engines Private Ltd. MHI Engine System Asia Pte. Ltd.				
		MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.		MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.		
		三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ㈱、三菱自動車工業㈱※、三菱友システムズ※				
			三菱重工空調システム㈱、三菱重工工作機械販売㈱、 関口町ビル、 Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.等 海外地域拠点会社9社			
汎用機・特殊車両		Mitsubishi Heavy Industries Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. Mitsubishi Heavy Industries Jinling Air Conditioners Co., Ltd. Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. ㈱リョーイン				
		三菱冷熱工業㈱※ Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd.				
		Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc. MHI Automotive Climate Control (Thailand) Co., Ltd. Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.			Federal Broach Holdings, LLC、 MHI International Investment B.V.、 Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd.、 MHI Capital America, Inc.	
		日本鋳鋼㈱※				
		Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.				
		㈱東洋製作所※				
その他						

(注) ※は、持分法適用関連会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MHIプラント エンジニアリング㈱	横浜市 中区	百万円 1,000	原動機	100	当社製品の設計・サービス・据付 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
原子力サービス エンジニアリング㈱	神戸市 兵庫区	百万円 80	〃	100	当社製品のサービス なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. * 1	Florida, U. S. A.	百万米ドル 352.5	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.	London, U. K.	百万英ポンド 67.7	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
CBC Industrias Pesadas S. A.	Sao Paulo, Brazil	百万レアル 165.1	〃	100 (0.0)	当社製品の設計・製造・サービス・据付 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン (広州)有限公司)	中国 広東省	百万円 2,700	〃	51.0	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
MPS-CT LLC	Florida, U. S. A	百万米ドル 22.0	〃	100	当社の事業展開のための持株会社 役員の兼任等…有
Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	Virginia, U. S. A.	百万米ドル 4.0	〃	100	当社製品の許認可対応・販売・サービス 役員の兼任等…有
三菱重工印刷紙工機械㈱	広島県 三原市	百万円 10,000	機械・鉄構	100	当社から承継した印刷機械、紙工機械事業に 係る設計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
三菱重工 鉄構エンジニアリング㈱	広島市 中区	百万円 5,000	〃	100	当社から承継した橋梁・煙突・ガスホルダ・ ビールタンク事業に係る設計・製造・販売・ サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工コンプレッサ㈱	東京都 港区	百万円 4,000	〃	100	当社から承継したコンプレッサ事業に係る設 計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
三菱日立製鉄機械㈱	東京都 港区	百万円 3,500	〃	65.7	当社から承継した製鉄機械事業に係る設計・ 製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
三菱重工 環境・化学エンジニアリング ㈱	横浜市 西区	百万円 1,000	〃	100	当社から承継した廃棄物処理装置事業及び化 学装置事業に係る設計・製造・販売・サービ ス・据付 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工 マシナリーテクノロジー㈱	広島市 西区	百万円 1,000	〃	100	当社から承継した搬送システム及びゴムタイ ヤ機械事業に係る設計・製造・販売・サービ ス・据付 役員の兼任等…有
三菱重工メカトロシステムズ ㈱	神戸市 兵庫区	百万円 500	〃	100	当社から承継したシールドトンネル掘削機、 電気集じん機等メカトロ事業に係る設計・製 造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三菱重工食品包装機械㈱	名古屋市 中村区	百万円 450	機械・鉄構	100	当社から承継した食品包装機械事業に係る設計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工プラスチックテクノロジー㈱	名古屋市 中村区	百万円 450	〃	100	当社から承継した射出成形機事業に係る設計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工パーキング㈱	横浜市 西区	百万円 350	〃	100	当社から承継した立体駐車場事業に係る設計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工プラント建設㈱	広島市 西区	百万円 300	〃	100	当社製品の設計・製造・販売・サービス・据付 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
Anupam-MHI Industries Ltd. * 2	Gujarat, India	百万インドルピー 750	〃	49.0	当社技術を使用した大型搬送機器の設計・製造・販売・サービス・据付 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Engineering & Services Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 15.0	〃	100	当社製品の設計・販売・サービス・据付 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Changshu) Machinery Co., Ltd. (三菱重工(常熟)機械有限公司)	中国 江蘇省	百万米ドル 8.4	〃	100 (100)	当社製品の設計・製造・販売・サービス・据付 役員の兼任等…有
三菱航空機㈱ * 1	名古屋市 港区	百万円 50,000	航空・宇宙	64.6	当社技術を使用した民間航空機 (MRJ) の設計・販売・サービス並びに当社への航空機の製造委託 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱エンジニアリング㈱	名古屋市 中村区	百万円 100	〃	100	当社製品の設計 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	百万ベトナムドン 112,000.0	〃	100	当社製品の製造 役員の兼任等…有
三菱農機㈱	島根県 松江市	百万円 3,000	汎用機・ 特殊車両	100	当社製品を仕入れ なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジンシステム㈱	東京都 品川区	百万円 450	〃	100	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
東日本三菱農機販売㈱	埼玉県 久喜市	百万円 300	〃	100 (100)	当社製品を使用した農業機械の販売・サービス 役員の兼任等…無
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 148.1	〃	96.3	当社製品の販売・サービス 役員の兼任等…有
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 5,128.1	〃	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	Texas, U. S. A	百万米ドル 80.8	〃	89.7	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
MHI Equipment Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 38.3	汎用機・ 特殊車両	100	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. (三菱重工叉车(大连)有限公 司)	中国 遼寧省	百万米ドル 44.3	〃	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.	Mysore, India	百万インドルピー 1,295.0	〃	96.8	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
Mitsubishi Engine North America, Inc.	Illinois, U. S. A.	百万米ドル 8.5	〃	100 (100)	当社製品の販売・サービス 役員の兼任等…有
MHI Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 12.2	〃	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバート 170.0	〃	86.1	当社製品の製造・サービス 役員の兼任等…有
Rocla Oy	Järvenpää, Finland	百万ユーロ 4.2	〃	100 (70.0)	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
三菱重工オートモーティブサ ーマルシステムズ(株)	愛知県 清須市	百万円 1,000	その他 (冷熱)	100	当社から承継したカーエアコン事業に係る設 計・製造・販売・サービス なお、当社所有の土地・建物・構築物・機械 装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工空調システム(株)	東京都 品川区	百万円 400	〃	100	当社製品の販売・サービス なお、当社所有の土地・建物を賃借、当社に 建物を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana, U. S. A.	百万米ドル 100.0	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバート 1,424.7	〃	81.8	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries- Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公 司)	中国 広東省	百万米ドル 30.0	〃	75.5	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
MHI Automotive Climate Control(Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	百万タイバート 1,010.0	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries- Haier (Qingdao) Air- Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海尔(青島)空調機 有限公司)	中国 山東省	百万円 2,300	〃	55.0	当社製品の製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	百万タイバート 490.3	〃	58.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任等…有
三菱重工工作機械販売(株)	大阪市 淀川区	百万円 300	その他 (工機 その他)	100	当社製品の販売・サービス 役員の兼任等…有
Federal Broach Holdings, LLC	Michigan, U. S. A	百万米ドル 63.3	〃	100 (100)	当社の米国におけるブローチ工具及びブロー チ盤製造に係る統括会社 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)田町ビル	東京都港区	百万円 3,000	その他 (工機 その他)	100	当社所有の建物の運営管理業務の受託 なお、当社所有の建物を賃借、当社及び関係会社に建物を賃貸。 役員の兼任等…有
(株)リョーイン	東京都港区	百万円 1,000	〃	100	当社及び関係会社の印刷・複写・情報通信業務の請負 なお、当社所有の土地・建物を賃借、当社に工具器具備品を賃貸。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. * 1	New York, U. S. A.	百万米ドル 491.5	〃	100	当社製品の製造・販売・サービス・据付及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
MHI International Investment B. V. * 1	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	〃	100	当社の各種事業展開のための持株会社 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U. K.	百万英ポンド 72.2	〃	100	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd. (三菱重工業(中国)有限公司)	中国北京市	百万米ドル 39.4	〃	100	当社及び関係会社の中国における事業展開の支援 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	New Delhi, India	百万インドルピー 334.6	〃	100 (0.0)	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Hong Kong) Ltd. (三菱重工業(香港)有限公司)	香港	百万香港ドル 34.0	〃	100	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S. A. de C. V.	Mexico D. F., Mexico	百万メキシコペソ 75.5	〃	100 (0.1)	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc.	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 93.6	〃	100	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brazil	百万リアル 4.8	〃	100 (0.1)	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…無
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Samutprakarn, Thailand	百万タイバート 25.0	〃	100 (5.1)	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd.	Seoul, Korea	百万ウォン 750.0	〃	100	当社製品の販売・サービス・据付及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工業(上海)有限公司)	中国上海市	百万米ドル 0.5	〃	100 (100)	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Australia, Pty. Ltd.	Melbourne, Australia	百万豪ドル 0.3	〃	100	当社製品の販売・サービス及び当社への市場調査等の役務提供 役員の兼任等…有
MHI Capital America, Inc.	New York, U. S. A	百万米ドル 0.0	〃	100	当社の米国におけるグループ会社の財務関連業務の統括会社 役員の兼任等…有
その他	172社				

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱原子燃料㈱	茨城県 那珂郡	百万円 11,400	原動機	35.0	当社から承継した原子燃料の設計・製造・販売 役員の兼任等…有
神戸発動機㈱ * 3	兵庫県 明石市	百万円 2,215	〃	33.0	当社技術を使用した船用エンジンの製造・販売 役員の兼任等…有
日立三菱水力㈱	東京都 港区	百万円 2,000	〃	20.0	当社技術を使用した水力発電システムの設計・販売・サービス・据付 役員の兼任等…有
ATMEA S. A. S.	Paris, France	百万ユーロ 126.0	〃	50.0	当社技術を使用した原子炉の設計・許認可対応・販売 役員の兼任等…有
L&T-MHI Boilers Private Ltd.	Maharashtra, India	百万インドルピー 2,341.0	〃	49.0	当社技術を使用したボイラの設計・製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	Maharashtra, India	百万インドルピー 3,406.0	〃	39.0	当社技術を使用した蒸気タービンの設計・製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
Cormetech, Inc.	North Carolina, U. S. A.	百万米ドル 13.0	〃	50.0	当社技術を使用した脱硝触媒の製造・販売 役員の兼任等…有
常州宝菱重工機械有限公司	中国 江蘇省	百万米ドル 73.0	機械・鉄構	30.0 (19.7)	当社製品の設計・製造・販売・サービス 役員の兼任等…有
民間航空機㈱	東京都 千代田区	百万円 10	航空・宇宙	45.0	当社製品の販売 役員の兼任等…有
日本輸送機㈱ * 3	京都府 長岡京市	百万円 4,890	汎用機・ 特殊車両	20.0	フォークリフト等物流機器に関する当社との 全般的事業提携 役員の兼任等…有
ニチユMHIフォークリフト㈱	京都府 長岡京市	百万円 300	〃	33.3	フォークリフト等物流機器に関する当社との 全般的事業提携 役員の兼任等…無
三菱冷熱工業㈱	東京都 新宿区	百万円 3,500	その他 (冷熱)	29.7	当社製品の販売・サービス・据付 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱東洋製作所 * 3	神奈川県 大和市	百万円 2,334	〃	38.8	当社製品を仕入れ・サービス なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱自動車工業㈱ * 3	東京都 港区	百万円 657,355	その他 (工機 その他)	15.6 (0.4)	当社製品を仕入れ なお、当社所有の土地・建物を賃借、当社に 土地・構築物を賃貸している。 役員の兼任等…有
日本鑄鍛鋼㈱	北九州市 戸畑区	百万円 6,000	〃	24.9	当社が同社製品を仕入れ 役員の兼任等…有
㈱菱友システムズ * 3	東京都 港区	百万円 685	〃	32.2 (0.8)	当社及び関係会社が使用するコンピュータソフトウェアの設計、コンピュータ機器類の販売・サービス なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
その他					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. 上記のほか、非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社が合わせて44社ある。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
船舶・海洋	3,708 [808]
原動機	18,966 [2,356]
機械・鉄構	8,814 [1,647]
航空・宇宙	9,513 [2,144]
汎用機・特殊車両	8,630 [709]
その他	7,244 [1,915]
全社（共通）	11,338 [4,493]
合計	68,213 [14,072]

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ（当社及び連結子会社）への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
31,111 [4,751]	38.4	16.0	7,549,123

セグメントの名称	従業員数（人）
船舶・海洋	2,980 [561]
原動機	11,158 [1,259]
機械・鉄構	1,638 [262]
航空・宇宙	6,746 [1,424]
汎用機・特殊車両	1,852 [198]
その他	1,347 [270]
全社（共通）	5,390 [780]
合計	31,111 [4,751]

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。
3. 平均年間給与は、平成24年4月から平成25年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含み、その他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、組合員数は平成25年3月31日現在30,133人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、ごく少数の従業員で組織する労働組合があり、これらの組合は、全日本造船機械労働組合、全国一般労働組合等に加盟している。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、東南アジア諸国が成長を維持したほか、景気対策を推進中の中国に持ち直しの兆しが見られたものの、政府債務危機問題を背景とする欧州の弱さが一層鮮明になり、その影響が広く波及する中で、減速の動きが広がった。我が国経済も、世界経済の減速を受けて輸出や生産が減少するなど、弱含みの動きが見られたが、復興需要が下支えしたほか、本年1月以降の財政・金融・為替政策の推進等を背景に、全体としては緩やかに回復した。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの受注高は、航空・宇宙セグメントが増加したものの、前連結会計年度の受注規模が大きかった原動機セグメントや機械・鉄構セグメントが減少したことなどにより、前連結会計年度を1,565億74百万円(△4.9%)下回る3兆322億59百万円となった。

売上高は、機械・鉄構セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントが増加したが、船舶・海洋セグメント、航空・宇宙セグメント等が減少したことにより、前連結会計年度を30億38百万円(△0.1%)下回る2兆8,178億93百万円となった。

利益面では、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算が改善したことなどにより、営業利益は前連結会計年度を515億59百万円(+46.1%)上回る1,635億20百万円、経常利益は前連結会計年度を628億46百万円(+72.9%)上回る1,490億28百万円となった。

また、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に128億33百万円計上する一方、事業構造改善費用を特別損失に64億14百万円計上した結果、当期純利益は、前連結会計年度を727億89百万円(+296.6%)上回る973億30百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、当連結会計年度から、各セグメントの営業損益の算定方法を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の算定方法により組み替えた数値により実施している。

ア. 船舶・海洋

天然ガスの利用拡大等を背景に新造船需要が高まるLNG船をはじめ、高付加価値船に重点を置いた受注活動を展開した結果、LNG船5隻、資源探査船2隻、巡視船6隻等合計29隻を受注したが、受注高は、前連結会計年度を65億84百万円(△2.5%)下回る2,554億71百万円となり、当連結会計年度末の新造船契約残は45隻、約217万総トンとなった。

当連結会計年度では、カーフェリー5隻、自動車運搬船4隻、LPG船3隻、ロールオン・ロールオフ船2隻、巡視船2隻等合計24隻を引き渡したが、売上高は、前連結会計年度を858億34百万円(△27.5%)下回る2,258億44百万円となった。営業利益は、円安の進行等により、前連結会計年度から154億15百万円改善し、115億72百万円となった。

イ. 原動機

海外では、欧米市場の低迷を受け、アジアを中心とした受注競争が激化するなか、タイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、サウジアラビアやベトナムでも蒸気タービン及びボイラを受注した。国内でも、石炭火力発電プラントを受注するなどの成果はあったが、受注高は、台湾、韓国等で大型受注があった前連結会計年度を3,398億93百万円(△27.5%)下回る8,953億7百万円となった。

売上高は、火力発電プラントなどが増加したことにより、前連結会計年度を334億8百万円(+3.5%)上回る9,887億56百万円となった。営業利益は、原子力発電プラントの再稼働遅延による影響等により、前連結会計年度を34億19百万円(△3.7%)下回る889億2百万円となった。

ウ. 機械・鉄構

国内では、設備投資が低調に推移したものの、廃棄物処理装置の新設・改良工事を受注するなどの成果があった。海外では、交通インフラの整備が進むマレーシアやインドネシアで案件を成約した交通システムや、エネルギー分野を中心に需要が旺盛なコンプレッサが受注を伸ばしたものの、前連結会計年度に大型案件を受注した製鉄機械や化学プラントが減少した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を362億43百万円(△7.1%)下回る4,719億60百万円となった。

売上高は、製鉄機械、コンプレッサや化学プラント等の増加により、前連結会計年度を537億18百万円(+12.5%)上回る4,825億57百万円となった。営業利益は、厳しい競争環境が影響したものの、売上高の増加により、前連結会計年度を11億46百万円(+4.5%)上回る264億52百万円となった。

エ. 航空・宇宙

堅調に推移する航空機需要を背景に民間機関係で米国向け大型案件を受注したほか、防衛関係も受注を伸ばした結果、宇宙関係では減少したものの、部門全体の受注高は8,033億77百万円となり、前連結会計年度を2,555億35百万円（+46.6%）上回った。

売上高は、民間機、宇宙関係が増加したものの、防衛関係が減少したことにより、前連結会計年度を101億56百万円（△2.0%）下回る4,858億34百万円となった。営業利益は、民間機関係を中心に採算改善が進捗したことにより、前連結会計年度から344億47百万円改善し、291億46百万円となった。

オ. 汎用機・特殊車両

自動車生産が堅調な中国・北米向けを中心にターボチャージャの受注が増加したものの、停滞する欧州市場でエンジンが減少したことにより、受注高は前連結会計年度を9億62百万円（△0.2%）下回る3,851億25百万円となった。

売上高は、ターボチャージャの増加等により、前連結会計年度を73億87百万円（+1.9%）上回る3,891億5百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コストダウン活動の進捗等により、前連結会計年度を76億19百万円（+147.5%）上回る127億84百万円となった。

カ. その他

冷熱関係では、東南アジアでルームエアコンの受注が増加したものの、市況が低調な欧州を中心にルームエアコンやパッケージエアコンの受注が減少したほか、国内でも、主要顧客の国内生産が減少したことにより、カーエアコンの受注が減少した。

工作機械その他の関係では、中国をはじめとするアジア市場での競争激化のほか、国内の設備投資意欲の減退により、工作機械の受注が減少したものの、不動産その他の関係の受注高が前年度を上回った。

以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を426億43百万円（+14.5%）上回る3,366億13百万円となった。

売上高は、受注高の増加に伴い、前連結会計年度を513億2百万円（+17.4%）上回る3,457億80百万円となった。

営業利益は、競争激化の影響等により、前連結会計年度を31億29百万円（△19.4%）下回る129億92百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ648億20百万円（+25.5%）増加し、3,194億26百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883億75百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ880億14百万円（+43.9%）増加した。これは、売上債権をはじめとする運転資金負担が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、767億37百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ296億90百万円支出が増加した。これは、固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,542億15百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ293億99百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	201,729	△19.2
原動機	901,578	△0.4
機械・鉄構	471,472	+11.2
航空・宇宙	485,565	△1.9
汎用機・特殊車両	383,405	+0.6
その他	264,209	△5.4
合計	2,707,960	△1.0

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	255,471	△2.5	445,981	+15.0
原動機	895,307	△27.5	2,023,696	+1.3
機械・鉄構	471,960	△7.1	608,655	+2.2
航空・宇宙	803,377	+46.6	1,403,973	+33.3
汎用機・特殊車両	385,125	△0.2	41,030	△1.4
その他	336,613	+14.5	61,201	+23.5
調整額	△115,596	—	—	—
合計	3,032,259	△4.9	4,584,538	+11.1

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	225,844	△27.5
原動機	988,756	+3.5
機械・鉄構	482,557	+12.5
航空・宇宙	485,834	△2.0
汎用機・特殊車両	389,105	+1.9
その他	345,780	+17.4
調整額	△99,985	—
合計	2,817,893	△0.1

(注) 1. 「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	359,760	12.8	308,685	11.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、欧州の政府債務危機問題や米国の財政問題等、先行き不透明感があるものの、主要各国の金融緩和や景気対策等の各種効果が発現していくことから、当面は緩やかな回復基調をたどるものと予想される。我が国経済は、世界経済を巡る不確実性や近隣国との外交諸問題等のリスクはあるが、輸出環境の改善や経済財政政策の推進などにより、回復が進むことが期待されている。

こうした経済情勢の一方で、世界市場の開放は今後ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループの事業環境はますます厳しくなるものと認識している。

(2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、当社グループがグローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくためには、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を更に推進していくことが必要であり、特に事業規模の拡大は喫緊の最重要課題と考えている。

昨年4月にスタートした「2012事業計画」（中期経営計画）は、当社グループが世界で確固不動の地位を築くための第一ステップであり、たゆまぬ改革姿勢の下、俊敏かつ筋肉質な企業体質を維持しつつ、この計画を着実に推進することで、当社グループを新たな成長軌道に乗せていく。

ア. 4つの事業領域への集約・再編による強みとシナジー発揮

成長への基本戦略として、当社グループの強みとシナジーを発揮できるよう、顧客・市場を重視した4つの事業領域（ドメイン）、すなわち「エネルギー・環境」、「機械・設備システム」、「交通・輸送」、「防衛・宇宙」分野へとマネジメント体制を再編した上で、積極的に事業を展開していく。

中長期的に大きな成長が期待できる「エネルギー・環境」ドメインでは、多様な製品を持つ当社グループの強みを活かし、顧客・市場のニーズに一元的に対応することで、事業の伸長に一層注力していく。当社が主導する株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合は、その伸長策の中核となるものであり、統合の実現に向けて鋭意取り組むとともに、統合実現後は、両社の総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、グローバルに発展する火力発電システム分野でのリーディングカンパニーを目指す。これに加え、需要旺盛なガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや、シェールガス開発により需要拡大が期待される化学プラント等に経営資源を集中投入することで、事業規模を拡大していく。

「機械・設備システム」ドメインは、鉄鋼・自動車等の基幹産業向けを中心とする多様な製品群を有している。とりわけ新興国では、我が国がかつて経験した経済発展期と同様に基幹産業の成長が著しく、ここで受注を拡大していくためには、多様な顧客・市場のニーズや商慣習などに対応できる人材や品ぞろえに加え、サービス網の拡充や地産地消ニーズに対応する製造拠点の整備などが必要であり、これらの施策をきめ細かく着実に推進していく。

「交通・輸送」ドメインでは、陸上交通システムについて、車両製造からシステムエンジニアリングに至る豊富な実績を活かした幅広い営業活動を展開していく。船舶・海洋事業についても、高技術・高付加価値製品分野での事業展開とともに、エンジニアリング事業の強化や海外での造船事業も推進する。民間航空機事業については、当社グループの基幹事業に育成するという長期的視点から積極的に取り組んでいく。具体的には、ボーイング787用複合材主翼の増産を継続するほか、MRJについては、技術の根幹である安全性・信頼性に万全を期し、初飛行に向けて全力を注いでいく。

「防衛・宇宙」ドメインでは、今年1月に設置した防衛・宇宙事業統合推進プロジェクト室を中心に、防衛・宇宙事業を一元運営して事業基盤を強化するとともに、政府・国民の信頼に応える事業体制を構築し、陸海空の防衛事業の連携により、統合防衛システム運用への対応を可能にする体制を構築していく。

イ. グローバル展開の加速

以上の施策に加えて、製品の開発・供給からサービス・運営までをにらんだ高付加価値の新たなビジネスモデルの構築・拡大や、既存工場の生産機能の汎用性を高めて生産性を向上させるシェアドファクトリ方式の世界展開などを従来以上のスピードで推進していく。

また、複雑で大規模なグローバル展開を更に加速させるため、当社グループ独自の技術開発や営業努力などに加えて、コストや効率の面からも、販売から製造・サービスに至る広い範囲で、よきパートナーを見つけて、ともに成長していく施策を更に推し進めていく。

さらに、グローバル展開の原動力となる人材についても、引き続き、国籍にとらわれない積極的な育成・登用を続けるとともに、海外ナショナルスタッフに対する教育プログラムの拡充や、当社グループの企業理念を共有するための施策等も推進し、当社グループ全体として人材の強化を図る。

当社グループは、今後もCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、「ものづくり」を通じて社会の持続的発展に貢献していくとともに、顧客や社会からの期待・信頼に応える企業風土の維持に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態、経営成績の変動にかかる事項

ア. 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

イ. 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといふ保証はない。

ウ. 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

エ. 資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

オ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(2) 特定取引先への依存にかかる事項

ア. 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 特定製品・技術にかかる事項

ア. 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

イ. 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるといった保証はない。

ウ. 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社グループは、一部の競争法当局から、一部の自動車部品の調査に関連して情報提供要請を受けており、これに協力している。

イ. 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(5) 従業員、関係会社等にかかる事項

ア. 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

イ. 関係会社

当社の連結子会社、持分法適用非連結子会社、持分法適用関連会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) その他の事項

ア. 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

イ. 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

ア. 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG) 輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
			H-IIBロケット打ち上げ輸送サービスに係るH-IIBロケットの技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	—

イ. 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES Co., LTD.	韓国	SCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機㈱	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	㈱赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	QINGDAO QIYAO WARTSILA MHI LINSHAN MARINE DIESEL Co., Ltd. (青島齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油 机有限公司)	中国	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—
同	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注1)
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合及び共同運営に関する基本合意	平成24年11月29日	(注2)

(注) 1. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。

2. 当該契約は、平成25年6月11日に終了し、同日付で以下の契約が締結された。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する統合比率、範囲、合弁会社の概要、その他諸条件に係る基本契約	平成25年6月11日	—
			火力発電システムを主体とする分野での事業統合に関する、合弁会社の運営等に係る契約	平成25年6月11日	—

当連結会計年度において、以下のとおり重要な契約の解約があった。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付	摘要
	名称	国籍				
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	平成24年4月2日	(注)
	キャタピラー・ジャパン(株)	日本				

(注) 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン(株)で行っていた。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業本部、研究所間の密接な連携により、原動機、航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は次のとおりであり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、当社グループ共通の技術基盤強化等に資する費用89億93百万円を含め、総額で1,200億40百万円である。なお、この中には受託研究等の費用635億2百万円が含まれている。

(1) 船舶・海洋

省エネルギー技術、環境負荷低減技術の開発を推進し、客船、LNG船・フェリー・自動車運搬船をはじめとするエコシップ及び大型海洋構造物並びに市場ニーズに対応した省エネ機器・装置等の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・燃料費を10%以上削減する省エネ技術と15%以上の省人化技術を織り込んだ高性能大型クルーズ客船の開発
- ・当社開発の各種環境負荷低減機器を搭載し、積載車両1台当たりの燃料消費を約30%削減する自動車運搬船の開発
- ・国土交通省が主導する「浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発」に関し、浮体設備の設計データベース構築等の要素技術の開発
- ・従来の重油燃料に比べCO₂/SO_x排出量を抑え環境負荷を低減する、船用エンジン用の高圧ガス燃料供給装置「MHI-GEMS」の開発
- ・海水との摩擦抵抗を低減させCO₂排出量を削減する「空気潤滑システム（MALS）」の、適用範囲拡大と修繕・改造工事での追加搭載に関する技術開発

当セグメントに係る研究開発費は54億61百万円である。

(2) 原動機

エネルギーの安定的かつ効率的な供給や環境の保全を図り、また安全性を向上させる技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大級の出力と世界最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する「タービン入口温度1,600℃級J形ガスタービン」の開発
- ・世界トップクラスの大容量・高効率の「M501J形ガスタービン」に空気冷却式燃焼器を採用することで、起動時間短縮などの高い運用性を実現する「M501JAC形ガスタービン」の開発
- ・豊富な運転・技術実績のあるF形ガスタービンにJ形ガスタービン技術を適用することで、低炭素社会に貢献し、更に再生エネルギーの増加やスマートグリッド普及で予想される電力負荷変動にも対応可能な「701F5形ガスタービン」の開発
- ・経済産業省主導のプロジェクトである次世代型「タービン入口温度1,700℃級ガスタービン」の要素技術の開発
- ・国内外で商用化が期待されている発電出力500～600MW級の「石炭ガス化複合発電（IGCC）プラント」に関する信頼性・経済性を更に向上させ、また、これまで利用されなかった低品位炭（亜瀝青炭、褐炭等）を有効に活用する技術の開発
- ・世界最大級の可変速油圧ドライブを搭載した「7MW級大型洋上風車」の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の船用機械・エンジンの複合製品群プロジェクト（MEET）を構成する、①世界最高水準の低燃費エンジン「UEC-Eco」、②環境規制に配慮したガス燃エンジン、③NO_x、SO_x低減技術としての排気ガス再循環、選択還元脱硝及びスクラバー、④低負荷域でのエンジン性能を改善する過給機の開発
- ・固体酸化物形燃料電池とガスタービンを複合した次世代の高効率型発電システムである「燃料電池複合発電システム」の開発
- ・原子力プラントについての、①安全性向上に関する技術の開発、②経済産業省公募プロジェクトへの参画による東京電力福島第一原子力発電所等の事故対応に関する技術の開発、③既設プラントの廃止措置に関する技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は417億60百万円である。

(3) 機械・鉄構

地球温暖化防止等の環境保全技術、陸上交通・物流等の輸送技術、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術や製品の開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・環境に対する負荷の大きい工業排水に関する安定処理技術と高回収率水再生技術の開発
- ・次世代型IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム（ITS）関連製品の開発
- ・ITS、充電設備及び電気自動車（EV）を組み合わせた地域EVエネルギーマネジメントシステム等のスマートコミュニティ関連技術の開発
- ・重量を低減しつつ、信頼性・快適性を向上させる新交通システム新型車両の開発
- ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・追尾照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発
- ・洋上で液化天然ガスの生産・貯蔵・積出が可能な施設に対応した高性能かつコンパクトな圧縮機トレン・駆動用蒸気タービンの開発
- ・業界初の最適速度制御システムや独自の回生電力再利用システムの導入等により、待ち時間を短縮するとともに使用電力を削減する次世代型立体駐車場の開発

当セグメントに係る研究開発費は97億32百万円である。

(4) 航空・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・将来国産戦闘機の技術の獲得を目指し、従来飛行できなかった機動を含む高い運動性及びレーダに探知され難い特性を兼ね備えた超音速小型航空機である先進技術実証機の試作
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機「MRJ」の開発
- ・「次期基幹ロケット」のコスト低減・信頼性向上に資する制御技術及び製造技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は357億10百万円である。

(5) 汎用機・特殊車両

ターボチャージャ、エンジン、産業車両、特殊車両等の社会のインフラ整備及びエネルギー・環境分野に貢献する製品について、環境規制対応、低燃費化及び小型軽量化等、市場の多極化・需要の多様化に対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・エンジンダウンサイジングによる燃費低減と高トルク化による操縦性向上の両立を可能にする、非定常数値解析技術による乗用車向けターボチャージャ用「高効率ツインスクロールタービン」の開発
- ・「素早く異動・素早く設置・素早く発電」を製品コンセプトとして、分散型電源ニーズを開拓するコンテナ型の1500kWガスエンジン発電設備「MEGANINJA」の開発
- ・放射線環境下で活動する産業用車両の操縦者の被ばく量を抑制する「放射線シールドシート（座席）」における、株式会社大林組との共同開発
- ・高い基本性能、高い信頼性及びシンプルで力強いデザインを特長とする、新興市場向けエンジン式小型フォークリフト「CLASIDiA」の開発

当セグメントに係る研究開発費は128億82百万円である。

(6) その他

冷熱関係及び工作機械関係を中心に技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・リモコンの液晶画面ボタンを大型化し、バイオクリア運転機能等を搭載した家庭用「ビーバーエアコン」の全11機種の開発
- ・圧縮機を最適選定することにより、外気温-10℃の低温化でも定格比最大150%の高い能力を発揮し、業界トップクラスのエネルギー消費効率（COP）を誇る空冷ヒートポンプチラー「Voxcel」の開発
- ・中サイズワーク用として国内業界最大級の800mmの主軸ストロークを確保することで、多種多様な部品加工に対応し、また、機械自体の剛性を高めることにより高速・高精度な切削を実現するテーブル横中ぐり盤「MAF-E」の開発

- ・構造体の吸振性と高速主軸の剛性を大幅に向上させるとともに、独自の主軸潤滑冷却技術と機械の自己発熱を抑制する工夫により、クラス最高水準の加工精度 $\pm 5 \mu\text{m}$ (0.005mm) を実現し、また、2,000mmを越す長尺ワークの精密加工にも対応可能な門形マシニングセンター「LH250」の開発

当セグメントに係る研究開発費は54億99百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

ア. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

イ. 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

ウ. 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

エ. 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

オ. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

カ. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積は原価比例法によっており、進捗率の見積に用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、機械・鉄鋼セグメント、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントが増加したが、船舶・海洋セグメント、航空・宇宙セグメント等が減少したことにより、前連結会計年度を30億38百万円（△0.1%）下回る2兆8,178億93百万円となった。

営業利益は、航空・宇宙セグメント、船舶・海洋セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算が改善したことなどにより、前連結会計年度を515億59百万円（+46.1%）上回る1,635億20百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資損益が悪化したものの、為替差損益の改善や支払利息の減少等により、前連結会計年度から112億87百万円改善し、144億92百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度を628億46百万円（+72.9%）上回る1,490億28百万円となった。

また、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に128億33百万円計上する一方、事業構造改善費用を特別損失に64億14百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度を856億16百万円（+122.6%）上回る1,554億48百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度を727億89百万円（+296.6%）上回る973億30百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、主要各国における金融緩和・景気対策や、我が国における経済財政政策の効果により、回復の動きが進むと期待される。一方で、世界市場の開放は今度ともその進展の度を増し、グローバル競争は熾烈さを加えていくことから、当社グループを取り巻く経営環境は今後ますます厳しくなると認識している。こうした中、当社グループは、グローバル市場におけるリスクへの抵抗力を高め、名実ともに存在感のある企業グループとして勝ち残り、成長していくため、事業規模の拡大と利益増大による財務基盤の強化を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883億75百万円の資金の増加となった。売上債権等の運転資金負担が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ880億14百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767億37百万円の資金の減少となった。固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ296億90百万円支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,542億15百万円の資金の減少となった。長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ293億99百万円支出が減少した。

イ. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費

が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

ウ. 有利子負債の内訳及び使途

平成25年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	154,014	154,014	—
長期借入金	627,224	150,171	477,053
社債	250,000	50,000	200,000
合計	1,031,238	354,185	677,053

当社グループは比較的工期の長い工事事件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、引き続き資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,541億85百万円、償還期限が1年を超えるものが6,770億53百万円となり、合計で1兆312億38百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

エ. 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（%）
船舶・海洋	4,978	△34.8
原動機	34,408	△8.9
機械・鉄構	9,312	+10.4
航空・宇宙	36,110	+10.6
汎用機・特殊車両	8,646	△16.3
その他	13,040	+19.3
共通	3,304	+30.2
合計	109,800	△0.4

（注）設備投資の主な内容は、次のとおりである。

船舶・海洋部門	客船生産用設備の拡充
原動機部門	ガスタービン生産用設備の拡充
機械・鉄構部門	製鉄機械及びコンプレッサ生産用設備の拡充
航空・宇宙部門	民間輸送機生産用設備の拡充
汎用機・特殊車両部門	ターボチャージャ生産用設備の拡充
その他部門	車両用・業務用エアコン生産用設備の拡充

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント別内訳

セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶・海洋	643 (3) [3]	18,960	12,934	1,129	1,853 (15)	8,548	26	451	42,048	3,708
原動機	1,588 (145) [45]	71,985	95,147	8,429	5,369 (939) [524]	30,545	265	19,785	226,156	18,966
機械・鉄構	705 (87) [34]	19,382	19,640	2,650	3,267 (122) [58]	11,286	240	2,726	55,924	8,814
航空・宇宙	797 (46) [32]	44,326	43,155	17,018	1,510 (1,330) [5]	24,258	97	16,532	145,386	9,513
汎用機・ 特殊車両	668 (176) [4]	21,275	33,938	3,820	1,610 (357) [6]	13,243	1,652	2,181	76,109	8,630
その他	1,026 (145) [336]	53,577	17,866	5,678	1,597 (168) [123]	38,044	644	1,073	116,882	7,244
共通	1,502 (76) [189]	109,762	2,861	3,156	2,218 (9) [222]	12,456	1,675	513	130,423	11,338
合計	6,931 (682) [646]	339,262	225,547	41,877	17,427 (2,942) [940]	138,382	4,599	43,263	792,932	68,213

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)				
長崎造船所 (長崎県長崎市)	船舶・海洋 原動機 航空・宇宙	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,186 (3) [5]	36,048	24,864	2,749	3,041 [7]	14,758	4,380	1,641	84,442	5,524
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	604 (3) [8]	30,886	25,734	2,026	1,876 [457]	12,280	5,634	3,519	80,082	4,481
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋 原動機	船舶 生産設備ほか	133	6,872	5,643	585	509 (15) [1]	1,720	7	272	15,102	840
横浜製作所 (横浜市金沢区)	船舶・海洋 原動機	ボイラ・ター ビン 生産設備ほか	384 [7]	10,429	8,852	797	957 [32]	7,025	50	161	27,316	1,293
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機	ガスタービン 生産設備ほか	409 [31]	23,732	30,869	2,982	1,252 [25]	7,096	1,577	7,694	73,952	4,723
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	653 (18) [94]	34,473	26,968	12,668	1,137 (55) [110]	16,708	37	13,060	103,916	4,836
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう 体 生産設備ほか	180 (1) [5]	11,457	10,550	3,573	409 (1,186) [4]	6,648	41	1,122	33,393	1,911
広島製作所 (広島市西区)	機械・鉄構	コンプレッサ 生産設備ほか	414 [28]	16,977	7,522	826	1,731 [43]	4,803	27	444	30,602	949
三原製作所 (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	372 [56]	8,754	2,347	466	1,265 (3) [87]	4,620	22	212	16,423	516
相模原製作所 (模原市中央区)	汎用機・ 特殊車両	中小型エンジ ン 生産設備ほか	296 [1]	8,704	14,352	1,679	560	6,168	5,497	335	36,737	1,887
名古屋冷熱製作 所 (愛知県清須市)	その他	空調機器 生産設備ほか	193 [31]	5,130	3,248	273	362	2,804	4	295	11,758	459
栗東製作所 (滋賀県栗東市)	その他	工作機械 生産設備ほか	126 [46]	4,824	2,595	242	442	1,367	25	253	9,307	820
岩塚工場 (名古屋市中村 区)	機械・鉄構	プラスチック 機械 生産設備ほか	149	2,027	1,106	213	247 [13]	9	—	90	3,447	268
横浜管理センタ ー (横浜市西区)	機械・鉄構	化学プラント 生産設備ほか	1	107	232	192	—	—	—	1	534	948
本社 (東京都港区)			407 (79) [27]	48,002	453	1,590	555 (9) [23]	9,759	4,517	364	64,688	1,656
合計			5,513 (106) [347]	248,427	165,340	30,867	14,350 (1,270) [808]	95,771	21,825	29,473	591,707	31,111

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
菱農資産管理株 (東京都品川区)	汎用機・ 特殊車両	賃貸用 不動産ほか	137	2,074	6	—	365	4,733	—	—	6,814	2
菱重エステート 株 (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	101 (23) [79]	8,353	58	133	24 (2) [1]	3,403	6	146	12,102	230
近畿菱重興産株 (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	118 [27]	9,931	30	68	91 [17]	5,795	10	38	15,875	277
広島菱重興産株 (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	78 [56]	6,667	86	51	97 [65]	2,213	13	—	9,034	131
名古屋菱重興産 株 (名古屋市港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	62 [35]	4,416	74	107	63 [27]	1,625	—	—	6,223	334
田町ビル株 (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 (12) [63]	8,970	—	97	11	13,959	—	—	23,027	59
その他の 国内子会社			242 (128) [35]	15,382	21,102	4,994	397 (219) [17]	10,354	2,552	2,831	57,219	21,940
合計			838 (164) [298]	55,797	21,358	5,454	1,050 (222) [129]	42,085	2,583	3,017	130,296	22,973

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S.A.)	原動機	ガスタービン 生産設備ほか	83 (81)	8,447	7,881	134	152 (871)	194	—	5,599	22,257	1,471
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (Chonburi, Thailand)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	17	2,694	6,641	167	147	846	—	546	10,896	586
MHI Equipment Europe B.V. (Almere, The Netherlands)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ 生産設備ほか	22 (22)	1,424	3,454	168	52	279	—	604	5,930	766
Mitsubishi Heavy Industries- Mahajak Air Conditioners Co., LTD (Bangkok, Thailand)	その他	空調機器 生産設備ほか	41 (11)	1,729	1,855	1,700	100	350	—	46	5,682	1,447
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc (Houston, U.S.A)	汎用機・ 特殊車両	フォークリフ ト 生産設備ほか	45 (46)	1,568	2,866	50	152 (89)	402	—	320	5,207	934
その他の 海外子会社			368 (248)	10,497	16,147	3,245	1,420 (488) [2]	1,359	—	4,326	35,575	8,925
合計			579 (411)	26,361	38,847	5,467	2,026 (1,449) [2]	3,431	—	11,443	85,550	14,129

(注) 1. 面積の数値の下に付した () 書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

セグメント別内訳

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
船舶・海洋	船舶生産用設備 ほか	4,600	平成25年4月	平成26年3月
原動機	ガスタービン生産用設備 ほか	34,300	平成25年4月	平成26年3月
機械・鉄構	輸送用生産設備 ほか	9,600	平成25年4月	平成26年3月
航空・宇宙	航空機生産用設備 ほか	42,400	平成25年4月	平成26年3月
汎用機・特殊車両	ターボチャージャ生産用設備 ほか	13,000	平成25年4月	平成26年3月
その他	工作機械生産用設備 ほか	8,900	平成25年4月	平成26年3月
共通	-	7,200	平成25年4月	平成26年3月
合計	-	120,000	-	-

(注) 1. 投資予定金額 120,000百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2. 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は 市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行している。
当該新株予約権の内容は次のとおりである。

①平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月17日に発行した新株予約権(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	489個	457個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	489,000株	457,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

②平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月16日に発行した新株予約権（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	348個	338個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	348,000株	338,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

③平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月18日に発行した新株予約権（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	768個	748個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	768,000株	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

④平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月20日に発行した新株予約権（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑤平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日に発行した新株予約権（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	1,109個	1,082個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,109,000株	1,082,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑥平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月17日に発行した新株予約権（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	1,256個	1,228個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,256,000株	1,228,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑦平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成23年11月30日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月15日に発行した新株予約権（第10回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	1,341個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,341,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

⑧平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成24年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成24年8月16日に発行した新株予約権（第11回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	1,632個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,632,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第4回新株予約権	平成43年6月28日	平成43年6月29日から平成48年6月28日まで
第5回新株予約権	平成44年8月16日	平成44年8月17日から平成49年8月16日まで
第6回新株予約権	平成45年8月18日	平成45年8月19日から平成50年8月18日まで
第7回新株予約権	平成46年2月20日	平成46年2月21日から平成51年2月20日まで
第8回新株予約権	平成46年8月17日	平成46年8月18日から平成51年8月17日まで
第9回新株予約権	平成47年8月17日	平成47年8月18日から平成52年8月17日まで
第10回新株予約権	平成48年12月15日	平成48年12月16日から平成53年12月15日まで
第11回新株予約権	平成49年8月16日	平成49年8月17日から平成54年8月16日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
- (7) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記（注1）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は転換社債の株式転換による。

なお、平成14年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	210	100	2,462	579	105	303,978	307,434	—
所有株式数 (単元)	0	1,078,046	35,914	308,976	887,794	331	1,053,987	3,365,048	8,599,813
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.04	1.07	9.18	26.38	0.01	31.33	100.00	—

(注) 1. 自己株式は18,357,952株であり、「個人その他」の欄に18,357単元及び「単元未満株式の状況」の欄に952株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	147,045	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	140,264	4.15
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	76,619	2.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	75,327	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50,400	1.49
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	45,718	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,314	1.25
計	—	829,312	24.58

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年3月22日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出され、当社はその写しの送付を受けている。

しかしながら、当社としては、平成25年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成25年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	115,020	3.41
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,106	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	33,343	0.99
計	—	155,469	4.61

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,357,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,346,429,000	3,346,429	—
単元未満株式	普通株式 8,599,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,346,429	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 952株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,357,000	0	18,357,000	0.54
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,619,000	0	18,619,000	0.55

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員に対して新株予約権証券を付与する決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

①平成18年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

②平成19年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成19年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名及び執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

③平成20年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

④平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年2月5日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑤平成21年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑥平成22年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑦平成23年11月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成23年11月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

⑧平成24年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成24年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	29,758	11,778,144
当期間における取得自己株式	15,528	10,583,752

(注) 「当期間における取得自己株式」には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）	121,164	35,549,418	117,000	34,369,000
保有自己株式数	18,357,952	—	18,256,480	—

(注) 当期間における「その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）」及び「保有自己株式数」には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は反映していない。

3 【配当政策】

当社は、利益水準や内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待に応えるように努めてきた。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金及び毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき5円とし、平成24年12月に支払った中間配当金（1株につき3円）と合わせ、1株当たり8円としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	10,065	3.0
平成25年6月26日 定時株主総会決議	16,776	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	607	423	397	411	560
最低(円)	267	272	255	303	288

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	360	384	416	495	560	552
最低(円)	333	315	369	419	483	510

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大 宮 英 明	昭和21年7月25日生	昭和44年6月 平成11年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 20年4月 同 25年4月 当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 当社産業機器事業部副事業部長 当社冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部長 当社取締役、常務執行役員、冷熱事業本部長 当社取締役、副社長執行役員 当社取締役社長 当社取締役会長(現職)	(注)3	153
取締役社長 (代表取締役)		宮 永 俊 一	昭和23年4月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 同 12年10月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年5月 同 20年4月 同 20年6月 同 23年4月 同 25年4月 当社入社 当社機械事業本部重機械部長 エムエイチアイ日立製鉄機械(株)取締役社長 三菱日立製鉄機械(株)取締役社長 当社執行役員、機械事業本部副事業本部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、副社長執行役員、社長室長 当社取締役社長(現職)	(注)3	102
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐、汎用機・特車事業本部長、その他社長特命事項担当	前 川 篤	昭和26年1月14日生	昭和51年4月 平成16年4月 同 16年10月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年12月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月 当社入社 当社高砂製作所タービン統括部長 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所所長 当社執行役員、高砂製作所所長 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長兼高砂製作所所長 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、汎用機・特車事業本部長兼相模原製作所所長 当社取締役、常務執行役員、汎用機・特車事業本部長兼相模原製作所所長 当社取締役、副社長執行役員、汎用機・特車事業本部長(現職)	(注)3	51
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	船舶・海洋事業本部長、防衛・宇宙事業統合推進担当	原 壽	昭和25年5月8日生	昭和48年4月 平成15年4月 同 17年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 22年6月 当社入社 当社下関造船所副所長 当社下関造船所所長 当社執行役員、下関造船所所長 当社執行役員、船舶・海洋事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、船舶・海洋事業本部長 当社取締役、常務執行役員、船舶・海洋事業本部長(現職)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	ドメイン制 移行プロジ ェクト統括 担当	阿 部 孝	昭和24年4月17日生	昭和48年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 21年9月 同 22年4月 同 23年4月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長 当社執行役員、社長室副室長兼企 画部長 当社取締役、執行役員、社長室副 室長兼企画部長 当社取締役、執行役員、社長室副 室長 当社取締役、執行役員、機械・鉄 構事業本部副事業本部長 当社取締役、常務執行役員(現職)	(注)3	46
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構 事業本部長	菱 川 明	昭和26年9月10日生	昭和51年4月 平成16年3月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 23年4月 同 24年7月 同 25年6月	当社入社 当社汎用機・特車事業本部副事業 本部長 当社汎用機・特車事業本部副事業 本部長 当社執行役員、汎用機・特車事業 本部長 当社取締役、執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 当社取締役、常務執行役員、グロ ーバル戦略本部長 当社取締役、常務執行役員、機 械・鉄構事業本部長(現職) 三菱製鋼㈱取締役兼務(現職)	(注)3	38
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	エンジニア リング本部 長	西 澤 隆 人	昭和22年10月5日生	昭和48年4月 平成15年4月 同 18年5月 同 18年6月 同 18年10月 同 19年4月 同 21年10月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年1月	当社入社 当社機械事業本部事業本部長代理 当社機械・鉄構事業本部事業本部長代理 当社機械・鉄構事業本部プラント・交通システム事業センター副 所長 当社機械・鉄構事業本部プラント・交通システム事業センター所 長 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部プラント・交通システム事業セ ンター所長 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部環境・化学プラント事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部副事業本部長 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、エ ンジニアリング本部長(現職)	(注)3	34
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原動機事業 本部長	和 仁 正 文	昭和24年7月9日生	昭和50年4月 平成16年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年12月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社長崎造船所副所長 当社長崎造船所所長 当社執行役員、長崎造船所所長 当社執行役員、原動機事業本部副 事業本部長 当社常務執行役員、原動機事業本 部長 当社取締役、常務執行役員、原動 機事業本部長(現職)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原子力事業 本部長	正 森 滋 郎	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 平成16年4月 同 20年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社執行役員、神戸造船所長 当社常務執行役員、原子力事業本部長 当社取締役、常務執行役員、原子力事業本部長(現職)	(注)3	39
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	航空宇宙事 業本部長	鯨 井 洋 一	昭和26年8月6日生	昭和53年4月 平成17年6月 同 21年4月 同 21年10月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 24年4月 同 24年7月 同 25年1月	当社入社 当社広島製作所副所長 当社広島製作所長 当社機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、常務執行役員、航空宇宙事業本部長(現職)	(注)3	37
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	経理、資金 及び調達担 当	野 島 龍 彦	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 平成19年5月 同 23年4月 同 24年4月 同 24年6月	当社入社 当社下関造船所副所長 当社執行役員、経理部長 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員(現職) 三菱自動車工業㈱監査役兼務(現職)	(注)3	18
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	社長室長兼 冷熱事業本 部長	有 原 正 彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 平成17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月	当社入社 当社冷熱事業本部副事業部長 Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. 取締役社長 当社執行役員、冷熱事業本部長 ㈱東洋製作所取締役兼務(現職) 当社執行役員、冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長 当社取締役、執行役員、冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所長 当社取締役、常務執行役員、社長室長兼冷熱事業本部長(現職)	(注)3	36
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	経営監査、 総務、法務 及び人事担 当	水 谷 久 和	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 平成18年4月 同 19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月	当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社内部監査室長 当社執行役員、航空宇宙事業本部副事業本部長 当社執行役員、経営監査部長 当社取締役、執行役員、経営監査部長 当社取締役、常務執行役員(現職)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	技術統括本 部長	児 玉 敏 雄	昭和26年9月24日生	昭和51年4月 平成17年1月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 25年4月 同 25年6月	当社入社 当社技術本部高砂研究所長 当社技術本部広島研究所長 当社技術本部副本部長兼広島研究 所長 当社技術本部副本部長 当社執行役員、技術本部副本部長 当社執行役員、技術統括本部副 部長 当社常務執行役員、技術統括本部 長 当社取締役、常務執行役員、技術 統括副本部長(現職)	(注)3	31
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	グローバル 戦略本部長	船 戸 崇	昭和27年5月1日生	昭和51年4月 平成17年4月 同 21年9月 同 23年4月 同 24年4月 同 24年7月 同 25年4月 同 25年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長兼 C S R 推進部長 当社執行役員、グローバル戦略本 部長 当社常務執行役員、グローバル戦 略本部長 当社取締役、常務執行役員、グロ ーバル戦略本部長(現職)	(注)3	11
取締役 執行役員	工作機械事 業本部長兼 機械・鉄構 事業本部副 事業本部長	樹 神 幸 夫	昭和29年8月15日生	昭和54年4月 平成21年4月 同 23年4月 同 24年7月 同 25年4月 同 25年6月	当社入社 当社工作機械事業部副事業部長 当社執行役員、工作機械事業本 部長兼栗東製作所長 当社執行役員、工作機械事業本 部長兼機械・鉄構事業本部副事業本 部長兼栗東製作所長 当社執行役員、工作機械事業本 部長兼機械・鉄構事業本部副事業本 部長 当社取締役、執行役員、工作機械 事業本部長兼機械・鉄構事業本部 副事業本部長(現職)	(注)3	16
取締役		小 島 順 彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 平成7年6月 同 9年4月 同 13年4月 同 13年6月 同 16年4月 同 22年6月	三菱商事(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役、副社長執行役員 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	19
取締役		クリスティー ナ・アメー ジャン	昭和34年3月5日生	平成7年1月 同 13年10月 同 16年1月 同 22年4月 同 24年4月 同 24年6月	コロンビア大学ビジネススクール 助教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科助教授 同大学大学院国際企業戦略研究科 教授 同大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長 同大学大学院商学研究科教授(現 職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		津田 廣喜	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 平成16年7月 同 18年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 20年9月 同 25年6月	大蔵省入省 財務省大臣官房長 同省主計局長 財務事務次官 財務省顧問 早稲田大学公共経営大学院教授 (現職) 当社取締役兼務(現職)	(注) 3	2
監査役 (常勤監査役)		矢神 俊郎	昭和28年2月16日生	昭和50年4月 平成14年5月 同 15年1月 同 17年7月 同 20年7月 同 21年4月 同 23年6月	当社入社 当社勤労部長 当社人事部主幹部員 当社人事部長 当社総務部長 当社執行役員、総務部長 当社監査役(現職) ㈱東洋製作所監査役兼務(現職)	(注) 4	47
監査役 (常勤監査役)		井須 英次	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成15年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 24年6月	当社入社 当社法務部長 当社法務部調査役 当社執行役員、法務部調査役 当社監査役(現職)	(注) 5	38
監査役		畔柳 信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 平成4年6月 同 8年4月 同 8年6月 同 13年6月 同 14年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年10月 同 18年1月 同 20年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 24年4月	㈱三菱銀行入行 同行取締役 ㈱東京三菱銀行取締役 同行常務取締役 同行常務執行役員 同行副頭取 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務 ㈱東京三菱銀行頭取 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行頭取 同行取締役会長 当社監査役兼務(現職) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役(現職)	(注) 6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上原 治也	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成8年6月 同社取締役 同 10年6月 同社常務取締役 同 13年6月 同社専務取締役 同 14年6月 同社取締役副社長 同 15年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務 同 16年4月 三菱信託銀行(株)取締役社長 同 16年6月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役社長 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長 同 20年6月 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長 同 22年4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 23年6月 当社監査役兼務(現職) 同 24年4月 三菱UFJ信託銀行(株)最高顧問(現職)	(注)4	6
監査役		伊東 信一郎	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 全日本空輸(株)入社 平成15年6月 同社取締役、執行役員 同 16年4月 同社常務取締役、執行役員 同 18年4月 同社専務取締役、執行役員 同 19年4月 同社代表取締役副社長、執行役員 同 21年4月 同社代表取締役社長 同 25年4月 ANAホールディングス(株)代表取締役社長(現職) 全日本空輸(株)取締役会長(現職) 同 25年6月 当社監査役兼務(現職)	(注)6	0
計						840

- (注) 1. 取締役小島順彦、クリスティーナ・アメージャン及び津田廣喜の各氏は、社外取締役である。
2. 監査役畔柳信雄、上原治也及び伊東信一郎の各氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役矢神俊郎及び上原治也の両氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役井須英次氏の任期は、平成24年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役畔柳信雄及び伊東信一郎の両氏の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 当社は、執行役員制を導入している。

(ご参考) 平成25年6月26日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	宮永 俊一	
*副社長執行役員	前川 篤	取締役社長補佐、汎用機・特車事業本部長、その他社長特命事項担当
*常務執行役員	原 壽	船舶・海洋事業本部長、防衛・宇宙事業統合推進担当
*常務執行役員	阿部 孝	ドメイン制移行プロジェクト統括担当
*常務執行役員	菱川 明	機械・鉄構事業本部長
*常務執行役員	西澤 隆人	エンジニアリング本部長
*常務執行役員	和仁 正文	原動機事業本部長
*常務執行役員	正森 滋郎	原子力事業本部長
*常務執行役員	鯨井 洋一	航空宇宙事業本部長
*常務執行役員	野島 龍彦	経理、資金及び調達担当
*常務執行役員	有原 正彦	社長室長 兼 冷熱事業本部長
*常務執行役員	水谷 久和	経営監査、総務、法務及び人事担当
*常務執行役員	児玉 敏雄	技術統括本部長
*常務執行役員	船戸 崇	グローバル戦略本部長
*執行役員	榭神 幸夫	工作機械事業本部長 兼 機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	平本 康治	エンジニアリング本部副本部長
執行役員	堀口 幸範	グローバル戦略本部アジア・パシフィック総代表 兼 アジア・パシフィック総代表室長 兼 クアラルンプール事務所長
執行役員	相馬 和夫	技術統括本部副本部長
執行役員	山崎 育邦	機械・鉄構事業本部調査役 兼 三菱日立製鉄機械(株)取締役社長
執行役員	馬淵 洋三郎	原動機事業本部副事業本部長 兼 インドJV事業推進室長
執行役員	廣江 睦雄	航空宇宙事業本部副事業本部長 兼 名古屋航空宇宙システム製作所長
執行役員	小池 伸彦	機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	門上 英	原子力事業本部副事業本部長 兼 神戸造船所長
執行役員	星野 直仁	エンジニアリング本部副本部長 兼 機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	岩崎 啓一郎	航空宇宙事業本部副事業本部長
執行役員	橋本 州史	船舶・海洋事業本部副事業本部長 兼 長崎造船所長
執行役員	大仲 輝昌	原子力事業本部副事業本部長
執行役員	安藤 健司	原動機事業本部副事業本部長 兼 高砂製作所長
執行役員	長谷川 浩司	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. 社長
執行役員	大久保 憲一	調達総括部長
執行役員	西妻 多喜男	エンジニアリング本部副本部長 兼 横浜管理センター長
執行役員	石井 善之	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. 社長
執行役員	横田 宏	原動機事業本部副事業本部長 兼 船用機械・エンジン事業部長
執行役員	石川 雅雄	エンジニアリング本部副本部長 兼 MHIプラントエンジニアリング(株)取締役社長
執行役員	森本 浩通	経営監査部長
執行役員	加藤 仁	原動機事業本部副事業本部長 兼 風車事業部長
執行役員	名山 理介	技術統括本部副本部長
執行役員	柳澤 順三	船舶・海洋事業本部副事業本部長 兼 下関造船所長
執行役員	御子神 隆	汎用機・特車事業本部副事業本部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ア. 基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

イ. 各種施策の実施状況等

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社である。

取締役19名中3名を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、取締役社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、平成17年6月にコーポレート・ガバナンス体制を見直し、運用している。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入である。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化した。

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めている。この決議の概要は、次のとおりである。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
 - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) リスク・コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役への要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

(ウ) 内部監査の状況

当社は、経営監査部（62名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認している。

内部監査については、経営監査部が各年度の監査を実施しているほか、各内部統制部門が自部門の所掌する業務に関して必要に応じ監査を実施している。また、経営監査部は、必要に応じ内部統制の状況について内部統制部門から定期的な報告受けあるいは情報交換を行っている。

財務報告に係る内部統制報告制度についても、金融商品取引法に則り適切な対応を図っており、平成24年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの評価結果を得た。

(エ) 監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外監査役である。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査している。

監査役は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっている。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門あるいは関連部門から定期的に又は個別に報告を受けている。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフ（7名）を配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援している。

(オ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は渡邊浩一郎、上田雅之、石井一郎及び森田祥且の4氏であり、継続監査年数は全員が7年以内である。

なお、上田雅之氏は平成25年1月28日付けで指定有限責任社員・業務執行社員を退任し、渡邊浩一郎氏は平成25年3月26日付けで指定有限責任社員・業務執行社員に就任している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名及び会計士補等22名である。

会計監査人は当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する取組み等について、担当役員と定期的に意見交換を行っている。

(カ) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社内の視点に偏らない客観的な立場から経営者や行政官、あるいは学識者としての豊富な経験や幅広い見識に基づき、当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役19名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外から選任している。

これらの社外取締役及び社外監査役については、以下に示すとおり、本人と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、本人が役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった他の会社と当社との間においても、人的関係、資本的關係又は著しく多額の取引関係等、当社からの独立性を損なうような事情はないため、全員が当社経営陣からの独立性を有していると判断し、株式会社東京証券取引所その他の上場金融商品取引所に独立役員として届け出ている。

a. 小島順彦氏（社外取締役）

小島順彦氏及び同氏が現在取締役会長を務め、過去において業務執行者であった三菱商事㈱と当社との間で、人的関係、資本的關係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

なお、当社と三菱商事㈱とは、社外役員の相互就任の関係にある。具体的には、現在当社の相談役を務め、過去において当社の業務執行者であった佃和夫氏が、平成20年に同社の社外取締役に就任し、その後、平成22年に小島順彦氏が当社の社外取締役に就任して、現在に至る。

また、当社は、三菱商事㈱との間で機器・部品の販売や原材料の購入等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、取締役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

b. クリスティーナ・アメージャン氏（社外取締役）

クリスティーナ・アメージャン氏及び同氏が教授を務める一橋大学と当社との間で、人的関係、資本的關係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることはない。

c. 津田廣喜氏（社外取締役）

津田廣喜氏及び同氏が教授を務める早稲田大学と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

d. 畔柳信雄氏（社外監査役）

畔柳信雄氏及び同氏が現在相談役を務め、過去において業務執行者であった㈱三菱東京UFJ銀行と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、㈱三菱東京UFJ銀行との間で借入等の取引関係があるが、同行は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではない。当事業年度末時点における当社の連結借入金残高に占める同行からの借入の割合は約24%である。

e. 上原治也氏（社外監査役）

上原治也氏及び同氏が現在最高顧問を務め、過去において業務執行者であった三菱UFJ信託銀行㈱と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、三菱UFJ信託銀行㈱との間で借入等の取引関係があるが、同社は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではない。当事業年度末時点における当社の連結借入金残高に占める同社からの借入の割合は約12%である。

f. 伊東信一郎氏（社外監査役）

伊東信一郎氏、同氏が現在代表取締役社長を務めるANAホールディングス㈱及び同氏が現在取締役会長を務め、過去において業務執行者であった全日本空輸㈱と当社との間で、人的関係、資本的関係及び取引関係等の点で独立性を損なうような事情はなく、同氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に同氏が当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることではない。

なお、当社は、全日本空輸㈱との間で機器・部品の販売等の取引関係があるが、当該取引金額は当社及び同社にとって僅少であり、監査役として独立した立場で株主のために判断することに何ら支障はないと判断している。

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも当社経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っている。また、取締役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べている。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っている。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めている。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針は存在しないものの、一般株主との利益相反に配慮し、当社経営陣から著しいコントロールを受けたり、反対に当社経営陣に著しいコントロールを及ぼしうることがない者を選任している。

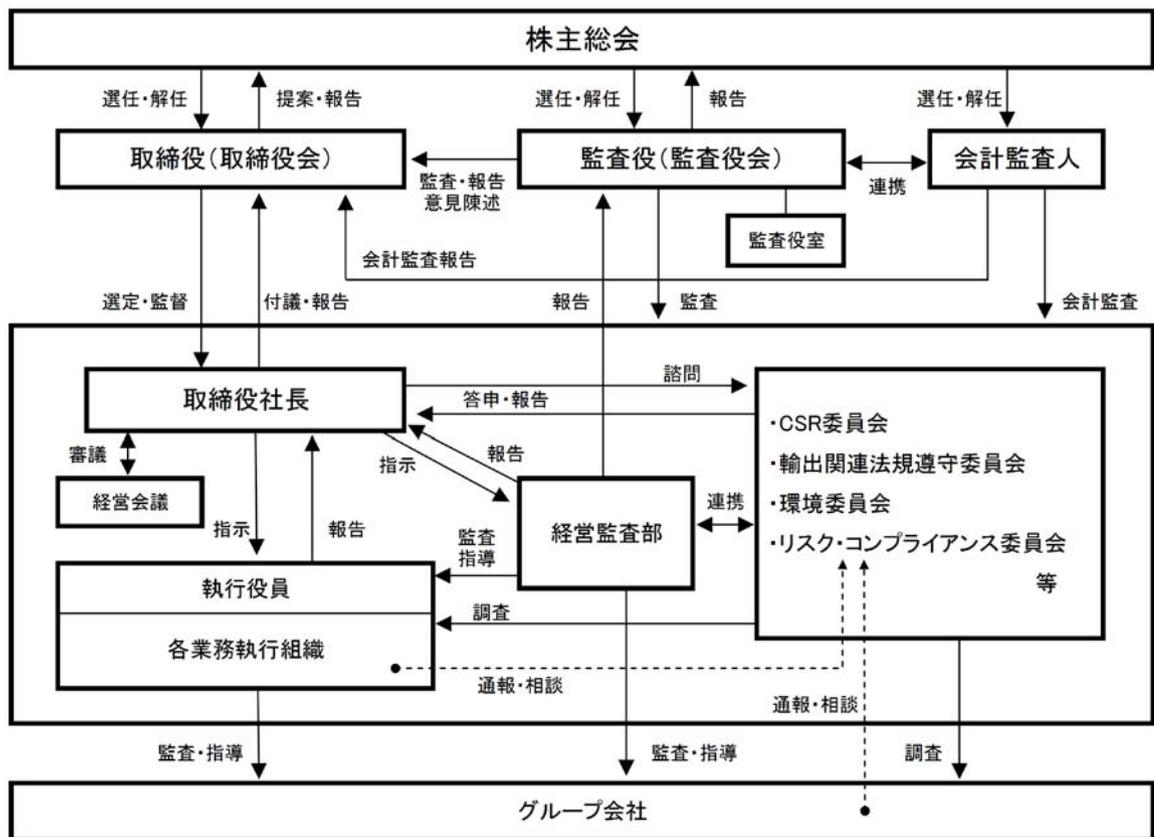
(キ) 社外役員との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

(ク) 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、前記(ア)～(キ)に述べた取組みにより、経営に対する監督・監査機能の強化を十分に図ることができると判断しているため、継続して監査役会設置会社制度を採用している。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



ウ. 役員の報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	1,374	752	366	255	17
監査役 (社外監査役を除く)	99	70	29	—	3
社外役員	80	80	—	—	7

- (注) 1. 員数には、当事業年度中に退任した取締役2人及び監査役1人を含み、1人を役員区分「取締役(社外取締役を除く)」に、1人を「監査役(社外監査役を除く)」に、1人を「社外役員」に記載している。
2. 業績連動型報酬には、前事業年度で報酬額として開示した額(支給見込額)と実支給額の差額を含めて記載している。
3. スtockオプションには、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載している。
4. 基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は、取締役が一事業年度当たり1,200百万円、監査役が一事業年度当たり160百万円である(平成18年6月28日第81回定時株主総会決議)。
5. 株式報酬型ストックオプションに係る、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円である(平成19年6月27日第82回定時株主総会決議)。

(イ) 連結報酬等の総額が1億円以上である役員の子連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動型報酬	ストック オプション
佃 和 夫	取締役	提出会社	155	84	41	30
大 宮 英 明	取締役	提出会社	155	84	41	30
宮 永 俊 一	取締役	提出会社	109	59	29	20
佃 嘉 章	取締役	提出会社	104	56	27	20

- (注) 1. 業績連動型報酬には、前事業年度で報酬額として開示した額（支給見込額）と実支給額の差額を含めて記載している。
2. ストックオプションには、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載している。

(ウ) 役員の子報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

①取締役

取締役の子報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会にて定めている。

社外取締役を除く取締役の子報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプションにより構成される。

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

取締役の役位及び職務の内容を勘案し、相応な金額を決定している。

なお、社外取締役の子報酬は、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績を踏まえ、取締役の役位及び職責に応じた貢献等も勘案して決定している。

・株式報酬型ストックオプション

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、取締役の役位及び職責に応じた貢献等を勘案し、都度の取締役会決議に基づき付与している。

②監査役

監査役の子報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査役の協議により定めている。

社外監査役を除く監査役の子報酬は、基本報酬及び業績反映の観点からの業績連動型報酬により構成される。

社外監査役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

常勤監査役及び社外監査役の職務の内容を勘案し、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績等を勘案して決定している。

エ. 取締役の定員

当社は、取締役の定員を40名以内とする旨、定款に定めている。

オ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

カ. 自己株式の取得

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて、機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

キ. 役員の実任免除

(ア) 取締役の実任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職務を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

(イ) 監査役の実任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職務を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

ク. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めている。

ケ. 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めている。

コ. 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 293銘柄

貸借対照表計上額の合計額 146,785百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	4,828	12,127	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	15	10,109	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	7,685	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,492	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	7,179	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,210	5,032	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	4,998	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	4,686	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,038	4,028	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
J Xホールディングス(株)	7,157	3,671	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日本製鐵(株)	15,576	3,535	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	3,360	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,852	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,830	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	2,575	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,440	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,196	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	2,169	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,114	2,080	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	1,978	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)百十四銀行	4,777	1,839	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,321	1,579	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,530	1,494	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	93,926	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,915	49,816	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	14,074	31,962	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	22,744	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,088	22,024	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	54,717	14,226	議決権の行使を指図する権限を有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,477	6,936	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	1,482	14,705	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,828	10,770	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,446	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	6,596	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	5,563	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	5,177	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,210	5,148	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	4,979	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,038	4,301	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	3,883	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
JXホールディングス(株)	7,157	3,728	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	15,576	3,660	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,740	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2,698	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,530	2,670	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,540	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	2,520	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,114	2,236	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,046	2,235	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	2,135	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,000	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	1,987	取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)百十四銀行	4,777	1,853	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	85,267	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,915	67,470	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	40,002	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	14,074	37,296	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,088	22,776	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	54,717	13,296	議決権の行使を指図する権限を有している。
キリンホールディングス(株)	6,477	9,786	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	185	77	185	63
連結子会社	108	—	120	—
計	294	77	306	63

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、前連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として431百万円を支払っている。

当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、当連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として466百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

当連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関しての特段の規程は定めていないが、監査計画に基づき監査日数及び監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	注3	262,287	注3	328,365
受取手形及び売掛金	注3	968,064	注3	931,469
有価証券		1		2
商品及び製品		155,990		139,157
仕掛品	注5	773,782	注5	746,640
原材料及び貯蔵品		123,670		124,038
繰延税金資産		180,747	注3	138,934
その他	注3	180,826	注3	222,550
貸倒引当金		△6,368		△6,333
流動資産合計		2,639,003		2,624,824
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		342,243		339,262
機械装置及び運搬具（純額）		234,037		225,547
工具、器具及び備品（純額）		38,051		41,877
土地		137,337		138,382
リース資産（純額）		5,356		4,599
建設仮勘定		40,557		43,263
有形固定資産合計	注1、注3	797,584	注1、注3	792,932
無形固定資産	注3	25,313	注3	29,216
投資その他の資産				
投資有価証券	注2	309,054	注2	297,625
長期貸付金		5,478		6,863
繰延税金資産		11,180	注3	10,087
その他	注2	185,708	注2	182,459
貸倒引当金		△9,335		△8,891
投資その他の資産合計		502,086		488,144
固定資産合計		1,324,984		1,310,294
資産合計		3,963,987		3,935,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	651,101	663,451
短期借入金	注3 152,344	注3 154,014
1年内返済予定の長期借入金	注3 131,713	注3 150,171
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	注5 77,565	注5 35,405
係争関連損失引当金	3,936	61
前受金	399,288	427,390
その他	208,034	191,193
流動負債合計	1,714,695	1,693,822
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	注3 553,189	注3 477,053
繰延税金負債	17,832	9,922
退職給付引当金	47,002	51,904
PCB廃棄物処理費用引当金	11,604	10,865
その他	63,296	61,324
固定負債合計	942,925	811,070
負債合計	2,657,621	2,504,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,942	203,956
利益剰余金	822,473	901,397
自己株式	△5,418	△5,394
株主資本合計	1,286,606	1,365,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益	12	142
為替換算調整勘定	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計	△31,517	13,081
新株予約権	1,868	2,243
少数株主持分	49,409	49,332
純資産合計	1,306,366	1,430,225
負債純資産合計	3,963,987	3,935,119

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,820,932	2,817,893
売上原価	注1、注2 2,375,158	注1、注2 2,297,072
売上総利益	445,774	520,821
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	318	323
役員報酬及び給料手当	124,207	132,482
研究開発費	注3 48,954	注3 56,537
引合費用	28,225	31,831
その他	132,106	136,125
販売費及び一般管理費合計	333,812	357,300
営業利益	111,961	163,520
営業外収益		
受取利息	3,637	2,717
受取配当金	4,248	3,876
持分法による投資利益	4,960	2,625
為替差益	—	7,030
その他	5,107	2,623
営業外収益合計	17,954	18,874
営業外費用		
支払利息	20,522	17,256
為替差損	5,094	—
固定資産除却損	5,725	4,397
その他	注7 12,390	注7 11,711
営業外費用合計	43,733	33,366
経常利益	86,182	149,028
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注4 8,676
固定資産売却益	注5 28,344	注5 4,157
特別利益合計	28,344	12,833
特別損失		
事業構造改善費用	注2、注6、注7 38,116	注6、注7 6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
投資有価証券評価損	2,479	—
特別損失合計	44,695	6,414
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
法人税、住民税及び事業税	46,031	26,059
法人税等調整額	△855	33,080
法人税等合計	45,175	59,139
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
少数株主利益又は少数株主損失(△)	114	△1,021
当期純利益	24,540	97,330

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,655	96,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額	—	1,725
その他の包括利益合計	注1 △14,565	注1 47,780
包括利益	10,090	144,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,223	143,653
少数株主に係る包括利益	△132	435

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
当期首残高	203,939	203,942
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,942	203,956
利益剰余金		
当期首残高	815,145	822,473
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
当期変動額合計	7,327	78,924
当期末残高	822,473	901,397
自己株式		
当期首残高	△5,425	△5,418
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,418	△5,394
株主資本合計		
当期首残高	1,279,267	1,286,606
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
当期変動額合計	7,338	78,962
当期末残高	1,286,606	1,365,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,579	22,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,497	8,897
当期変動額合計	△3,497	8,897
当期末残高	22,082	30,979
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△467	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	129
当期変動額合計	479	129
当期末残高	12	142
為替換算調整勘定		
当期首残高	△42,311	△53,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,300	35,570
当期変動額合計	△11,300	35,570
当期末残高	△53,611	△18,040
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,199	△31,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,317	44,598
当期変動額合計	△14,317	44,598
当期末残高	△31,517	13,081
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
少数株主持分		
当期首残高	49,101	49,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△76
当期変動額合計	307	△76
当期末残高	49,409	49,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,312,678	1,306,366
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	24,540	97,330
連結範囲の変動	19	—
持分法の適用範囲の変動	△4	—
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△452	—
持分変動差額	—	1,725
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,650	44,897
当期変動額合計	△6,312	123,859
当期末残高	1,306,366	1,430,225

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,831	155,448
減価償却費	123,964	118,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,956	4,687
受取利息及び受取配当金	△7,885	△6,594
支払利息	20,522	17,256
持分法による投資損益 (△は益)	△4,960	△2,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123	△8,676
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,479	—
固定資産売却損益 (△は益)	△28,344	△4,157
固定資産除却損	5,725	4,397
事業構造改善費用	38,116	6,414
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,811	60,932
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	33,945	32,827
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,733	8,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,004	△11,938
前受金の増減額 (△は減少)	70,284	23,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,622	△44,128
その他	4,841	1,824
小計	256,621	356,406
利息及び配当金の受取額	8,447	7,962
利息の支払額	△20,931	△17,507
法人税等の支払額	△43,776	△58,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,361	288,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,417	△372
有価証券の取得による支出	△40,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△117,433	△115,701
有形及び無形固定資産の売却による収入	66,963	8,814
投資有価証券の取得による支出	△2,763	△4,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,557	44,563
貸付けによる支出	△1,930	△3,338
貸付金の回収による収入	1,887	1,096
その他	△1,746	△7,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,047	△76,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	69,278	△1,695
長期借入れによる収入	2,835	72,652
長期借入金の返済による支出	△212,859	△132,092
社債の償還による支出	△24,228	△69,900
少数株主からの払込みによる収入	1,775	372
配当金の支払額	△16,733	△20,061
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△954
その他	△2,306	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,614	△154,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,045	7,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,347	64,820
現金及び現金同等物の期首残高	288,868	254,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の期末残高	注1 254,605	注1 319,426

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 236社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により、MPS-CT LLC、三菱重工オートモーティブサーマルシステムズ(株)、MHI Capital America, Inc. など12社を、株式の取得により、Federal Broach Holdings, LLCなど5社を連結の範囲に含めている。

また、合併による解散に伴い、Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd. など9社を、清算により、MLP UK Ltd.、Beijing Mitsubishi Heavy Industries Beiren Printing Machinery Co., Ltd. (北京三菱重工北人印刷機械有限公司) など6社を、株式売却により2社を連結の範囲から除外している。

(2) 非連結子会社数 8社

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

(2) 持分法適用の関連会社数 36社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。

当連結会計年度から、新規設立により1社を、株式の取得により1社を持分法適用の関連会社に含めている。

また、株式売却によりキャタピラー・ジャパン(株)を持分法適用の関連会社から除外している。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 5社

(イ) 関連会社数 36社

これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

MHI Equipment Europe B.V. など海外111社の決算日は12月末日としている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法は、建物 (建物附属設備を除く) は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用している。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 繰延資産の処理方法
繰延資産項目としては開発費等があり、支出時に全額費用として処理している。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
- ②製品保証引当金
工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。
- ③受注工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- ④係争関連損失引当金
係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。
- ⑤退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。
- ⑥PCB廃棄物処理費用引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①工事契約に係る収益及び費用の計上基準
(ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(イ)その他の工事
…工事完成基準
- (6) ヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。
(会計方針の変更)
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される当連結会計年度から原則的な処理方法に変更している。
なお、この変更による影響額は軽微である。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。
- ③ヘッジ方針
主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号（平成24年5月17日企業会計基準委員会））

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定である。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,754,645百万円	1,800,938百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	142,320百万円	125,690百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(752)	(845)
その他(出資金)	100	100

3. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	9,566百万円	10,020百万円
受取手形及び売掛金	1,198	1,903
その他	363	359
計	11,127	12,282

(2)担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	3,985百万円	3,137百万円
短期借入金	1,084	1,372
計	5,070	4,509

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社員(住宅資金等借入)	33,816百万円	社員(住宅資金等借入)	29,554百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302
その他	21,159	その他	17,381
計	62,034	計	55,238

5. 損失が確実視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が確実視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	17,306百万円	14,641百万円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,085百万円	11,820百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,999百万円	△30,316百万円(注)
事業構造改善費用	14,676	—

(注)前連結会計年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当連結会計年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	48,954百万円	56,537百万円

4. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—百万円	6,865百万円

5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	23,447百万円	3,295百万円
その他	4,896	862
計	28,344	4,157

6. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用は船舶・海洋セグメント、原動機セグメント、機械・鉄構セグメント、汎用機・特殊車両セグメント等に係る事業再編関連費用である。		事業構造改善費用は機械・鉄構セグメント、その他セグメントに係る事業再編関連費用である。

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械装置及び運搬具、 土地等	長崎県諫早市 福岡県直方市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額6,992百万円のうち、5,150百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,841百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	3,823百万円
土地	2,193
建物及び構築物等	975
計	6,992

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	三重県松阪市 山形県米沢市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率4.6%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額7,062百万円のうち、4,557百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、2,504百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物	3,583百万円
機械装置及び運搬具	2,295
工具、器具及び備品等	1,183
計	7,062

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,223百万円	10,527百万円
組替調整額	2,305	1,806
税効果調整前	△8,918	12,334
税効果額	5,310	△2,702
その他有価証券評価差額金	△3,607	9,631
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,283	△356
組替調整額	2,124	598
税効果調整前	840	241
税効果額	△291	△4
繰延ヘッジ損益	549	236
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,455	25,993
組替調整額	—	△354
為替換算調整勘定	△9,455	25,638
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,650	10,575
組替調整額	△400	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,051	10,547
持分変動差額：		
当期発生額	—	1,725
その他の包括利益合計	△14,565	47,780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式(注)	18,582,258	39,535	75,549	18,546,244

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,868

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,373,647,813	—	—	3,373,647,813
自己株式				
普通株式（注）	18,546,244	29,758	121,164	18,454,838

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

 単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	10,065	3	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	262,287百万円	328,365百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,682	△8,938
現金及び現金同等物	254,605	319,426

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	262,287	262,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	968,064	968,064	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	157,553	222,836	65,283
資産計	1,387,905	1,453,189	65,283
(1) 支払手形及び買掛金	651,101	651,101	—
(2) 短期借入金	152,344	152,344	—
(3) 社債	319,900	330,120	10,220
(4) 長期借入金	684,902	707,013	22,110
負債計	1,808,248	1,840,579	32,330
デリバティブ取引(*)	(1,432)	(1,432)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	328,365	328,365	—
(2) 受取手形及び売掛金	931,469	931,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	183,083	243,146	60,062
資産計	1,442,918	1,502,980	60,062
(1) 支払手形及び買掛金	663,451	663,451	—
(2) 短期借入金	154,014	154,014	—
(3) 社債	250,000	260,183	10,183
(4) 長期借入金	627,224	645,459	18,235
負債計	1,694,689	1,723,108	28,418
デリバティブ取引(*)	(18,197)	(18,197)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 社債
社債の時価については、市場価格によっている。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	151,503	114,543

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	261,722	—	—	—
受取手形及び売掛金	903,892	53,852	10,319	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	—	—
合計	1,165,615	53,862	10,319	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	326,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,809	35,257	3,402	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	9	—	—	—
合計	1,219,550	35,257	3,402	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	152,344	—	—	—	—	—
社債	69,900	50,000	70,000	—	20,000	110,000
長期借入金	131,713	149,926	180,939	49,301	47,957	125,064
合計	353,957	199,926	250,939	49,301	67,957	235,064

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	154,014	—	—	—	—	—
社債	50,000	70,000	—	20,000	60,000	50,000
長期借入金	150,171	181,745	50,341	48,255	89,602	107,107
合計	354,185	251,745	50,341	68,255	149,602	157,107

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	79,346	32,400	46,945
	(2)その他	1	1	0
	小計	79,347	32,402	46,945
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	56,161	67,161	△10,999
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	△0
	(3)その他	4	5	△0
	小計	56,175	67,176	△11,000
合計		135,523	99,578	35,944

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	107,697	55,123	52,574
	(2)債券 国債・地方債等	0	0	0
	(3)その他	2	1	0
	小計	107,700	55,125	52,574
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	34,593	42,675	△8,081
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	34,608	42,690	△8,082
合計		142,308	97,816	44,492

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	87	46	—
(2)その他	175,007	—	—
合計	175,094	46	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	291	161	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2,351百万円、当連結会計年度において、その他有価証券について1,968百万円の減損処理を実施している。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	26,030	—	26,873	△842
	ユーロ	23,007	—	23,034	△26
	その他	4,533	—	4,792	△258
	買建				
	ユーロ	18	—	18	△0
	その他	249	—	256	6
合計		53,303	—	54,425	△1,121

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	164,306	—	181,837	△17,530
	ユーロ	7,142	—	7,728	△585
	その他	950	—	967	△16
合計		172,400	—	190,532	△18,132

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	11,109	—	11,241
	ユーロ	及び	5,366	—	5,156
	その他	売掛金	3,730	—	3,813
	買建				
	米ドル	支払手形	8,845	—	8,993
	ユーロ	及び	9,718	—	9,245
	その他	買掛金	4,597	—	4,616
合計			△2,954	—	△2,643

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,440	—	(*)
	ユーロ	及び	10,132	—	
	その他	売掛金	145	—	
	買建				
	米ドル	支払手形	1,612	9	(*)
ユーロ	及び	2,152	—		
その他	買掛金	295	—		
合計			8,657	△9	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	2,851	—	3,007
	ユーロ	及び売掛金	744	—	906
	買建				
	米ドル	支払手形	299	—	355
	ユーロ	及び	4	—	5
その他	買掛金	1,513	—	1,710	
合計			1,778	—	1,843

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	251,001	186,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	244,481	197,556	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際しては特別退職金（割増分）を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△610,093 (注) 1	△593,285 (注) 1
②年金資産	492,091	529,425
③未積立退職給付債務 (①+②)	△118,002	△63,859
④未認識数理計算上の差異	160,268	100,860
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△66 (注) 2	△5 (注) 2
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	42,199	36,995
⑦前払年金費用	89,202	88,899
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△47,002 (注) 3	△51,904 (注) 3

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の移行等により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
①勤務費用	28,330 (注) 1	27,764 (注) 1
②利息費用	12,262	11,819
③期待運用収益	△11,377	△10,607
④数理計算上の差異の費用処理額	21,789	23,585
⑤過去勤務債務の費用処理額	△270	△76
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	50,734	52,486

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
主として期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.4%	主として2.4%

- (4) 過去勤務債務の処理年数
発生時に全額費用処理または9年～18年

- (5) 数理計算上の差異の処理年数
9年～21年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)
販売費及び一般管理費の 「役員報酬及び給料手当」	364	424

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 25名	当社の取締役及び 執行役員 30名	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株
付与日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び 執行役員 33名	当社の取締役及び 執行役員 35名	当社の取締役及び 執行役員 38名	当社の取締役及び 執行役員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株	普通株式 1,364,000株	普通株式 1,632,000株
付与日	平成21年8月17日	平成22年8月17日	平成23年12月15日	平成24年8月16日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	平成23年12月16日から 平成53年12月15日まで	平成24年8月17日から 平成54年8月16日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

①ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	562,000	348,000	788,000	46,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	73,000	—	20,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	489,000	348,000	768,000	46,000

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	1,632,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,632,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,109,000	1,259,000	1,364,000	—
権利確定	—	—	—	1,632,000
権利行使	—	3,000	23,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,109,000	1,256,000	1,341,000	1,632,000

②単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	406	—	304	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	443	644	471	194

	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション	第10回 ストック・オプション	第11回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	334	312	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	294	258	267	260

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第11回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37.728%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.389%

(注) 1. 15年間（平成9年8月16日から平成24年8月16日まで）の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成23年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	94,955百万円	92,022百万円
保証・無償工事見積計上額	44,903	45,773
残工事見積計上額	26,896	38,994
繰越欠損金	28,799	32,610
棚卸資産評価損	32,721	17,345
受注工事損失引当金	28,807	13,076
その他	112,108	96,399
繰延税金資産小計	369,191	336,223
評価性引当額	△65,660	△76,296
繰延税金資産合計	303,530	259,926
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△68,146	△65,940
固定資産圧縮積立金	△27,404	△26,186
その他有価証券評価差額	△16,621	△14,703
その他	△17,750	△14,712
繰延税金負債合計	△129,923	△121,542
繰延税金資産(負債)の純額	173,607	138,383

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	180,747百万円	138,934百万円
固定資産－繰延税金資産	11,180	10,087
流動負債－その他	488	715
固定負債－繰延税金負債	17,832	9,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
損金不算入の費用	4.1	
益金不算入の収益	△2.1	
持分法による投資損益	△2.9	
評価性引当額	12.5	
試験研究費税額控除	△5.8	
過年度法人税等	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.3	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	客船・LNG船・LPG船・カーフェリー・特殊用途船・自動車運搬船・油送船・コンテナ船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械、医療機器・加速器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。当社本社部門の償却資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産は各報告セグメントに配分していないが、その減価償却費については各報告セグメントに配分している。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに全て配分していた全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部を、当連結会計年度から各セグメントに配分せず調整額に含めることとした。この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の各セグメントの利益又は損失は、調整額で18,102百万円減少し、船舶・海洋で2,073百万円、原動機で7,500百万円、機械・鉄構で1,093百万円、航空・宇宙で4,381百万円、汎用機・特殊車両で1,841百万円、その他で1,212百万円それぞれ増加している。なお、前連結会計年度の各セグメントの利益又は損失について、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

(報告セグメントの資産の算定方法の変更)

新しい事業運営体制への移行に伴い、これまで各セグメントに配分せず調整額に含めていた繰延税金資産等を、当連結会計年度から各セグメントに配分することに変更している。なお、前連結会計年度のセグメント資産について、変更後の算定方法により組み替えて表示している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	310,462	938,263	419,522	494,681	380,577	2,543,508	277,424	2,820,932	—	2,820,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,216	17,084	9,317	1,309	1,139	30,066	17,053	47,120	△47,120	—
計	311,678	955,348	428,839	495,991	381,717	2,573,574	294,477	2,868,052	△47,120	2,820,932
セグメント利益 又は損失 (△)	△3,843	92,322	25,305	△5,301	5,164	113,648	16,122	129,771	△17,810	111,961
セグメント資産	186,929	1,203,539	638,543	919,918	351,786	3,300,716	620,475	3,921,191	42,795	3,963,987
その他の項目										
減価償却費	9,728	40,618	14,060	29,995	15,449	109,852	14,111	123,964	—	123,964
のれんの 償却額	—	477	31	—	1,755	2,265	48	2,313	—	2,313
持分法適用会 社への投資額	—	28,917	3,365	—	35,912	68,195	31,331	99,527	41,624	141,151
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,812	39,850	9,448	33,537	10,892	101,541	12,578	114,119	6,636	120,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△17,810百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額42,795百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産475,977百万円、セグメント間の債権債務消去△311,932百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△104,181百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額41,624百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,636百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	224,738	974,995	476,090	485,567	387,624	2,549,015	268,878	2,817,893	—	2,817,893
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,106	13,761	6,466	267	1,481	23,083	76,902	99,985	△99,985	—
計	225,844	988,756	482,557	485,834	389,105	2,572,098	345,780	2,917,879	△99,985	2,817,893
セグメント利益	11,572	88,902	26,452	29,146	12,784	168,858	12,992	181,851	△18,330	163,520
セグメント資産	154,568	1,135,709	620,500	934,057	329,184	3,174,020	567,256	3,741,276	193,842	3,935,119
その他の項目										
減価償却費	6,309	36,220	11,076	30,078	13,778	97,464	12,178	109,642	8,915	118,557
のれんの 償却額	—	250	66	—	243	561	374	935	—	935
持分法適用会 社への投資額	—	32,343	3,588	—	4,836	40,768	9,375	50,143	74,391	124,535
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,070	36,107	10,027	37,085	9,876	98,168	15,477	113,645	5,223	118,868

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業（住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付）及び工作機械事業（動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付）、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△18,330百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

セグメント資産の調整額193,842百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産616,939百万円、セグメント間の債権債務消去△316,164百万円、及びセグメント間の投資と資本の相殺消去△93,762百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額74,391百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,639,903	265,533	381,858	225,759	142,165	68,740	51,644	45,327	2,820,932

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、クウェート、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	359,760	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	中東	アフリカ	その他	合計
売上高	1,555,913	337,654	457,684	217,597	105,161	47,518	23,400	72,964	2,817,893

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド
- (2) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ドイツ、マルタ、イタリア、ロシア、ウズベキスタン
- (3) 中南米……………メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、エクアドル、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) 中東……………トルコ、イスラエル、サウジアラビア、シリア、カタール、アラブ首長国連邦
- (5) アフリカ……………エジプト、モロッコ、リベリア
- (6) その他……………カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	その他	合計
有形固定資産	702,502	90,430	792,932

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	308,685	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	—	3,210	—	—	3,657	124	—	6,992

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業等に係る金額である。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	585	—	2,116	—	774	3,585	—	7,062

(注) その他の金額は報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はキャタピラー・ジャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	<u>キャタピラー・ジャパン(株)</u>
流動資産合計	202,290百万円
固定資産合計	91,291百万円
流動負債合計	181,544百万円
固定負債合計	16,189百万円
純資産合計	95,847百万円
売上高	453,684百万円
税金等調整前当期純利益金額	22,372百万円
当期純利益金額	15,108百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	374円8銭	410円90銭
1株当たり当期純利益金額	7円31銭	29円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円30銭	28円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,306,366	1,430,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,277	51,576
(うち新株予約権)	(1,868)	(2,243)
(うち少数株主持分)	(49,409)	(49,332)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,255,089	1,378,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,355,101	3,355,192

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,540	97,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,540	97,330
期中平均株式数(千株)	3,355,111	3,355,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	4,455	6,419
(うち新株予約権)	(4,455)	(6,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成24年11月29日に(株)日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合（以下「本事業統合」という）に関する基本合意書に基づき、平成25年6月11日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書を締結した。

本事業統合の合意の概要は次のとおりである。

(1) 本事業統合の日程及び方式

当社が、統合会社の基礎となる準備会社を設立し、当該統合会社に対し当社及び(株)日立製作所の統合対象事業を平成26年1月1日を効力発生日として吸収分割等の方法により承継させる。

(2) 統合会社の出資比率

統合会社の出資比率は、当社が65%、(株)日立製作所が35%となる。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株) (注) 1	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000 (50,000)	0.7	なし	25. 6. 24
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9. 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9. 7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19. 9. 12	39,900	—	1.47	なし	24. 9. 12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9. 12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9. 12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9. 12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9. 12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	0.688	なし	26. 12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21. 12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31. 12. 9
合計			319,900	250,000 (50,000)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	70,000	—	20,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,344	154,014	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	131,713	150,171	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,177	2,340	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	553,189	477,053	1.6	平成26年～42年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8,218	8,441	—	平成26年～52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	847,643	792,020		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	181,745	50,341	48,255	89,602
リース債務	1,415	1,061	731	472

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	649,183	1,325,404	1,973,365	2,817,893
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(百万円)	29,266	27,716	78,997	155,448
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	18,891	19,151	49,900	97,330
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	5.63	5.71	14.87	29.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.63	0.08	9.16	14.14

②重要な訴訟案件

平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc.は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。これに対し、当社は、当社の主張が認められるよう必要な措置を講じていく予定である。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,003	215,188
受取手形	注2 4,570	注2 4,252
売掛金	注2 802,996	注2 714,468
商品及び製品	81,547	65,552
仕掛品	注4 596,530	注4 548,055
原材料及び貯蔵品	90,123	86,162
前渡金	注2 69,892	注2 98,610
前払費用	注2 2,024	注2 2,135
繰延税金資産	139,575	103,449
関係会社短期貸付金	18,393	41,535
その他	注2 93,338	注2 126,871
貸倒引当金	△79	△62
流動資産合計	2,071,917	2,006,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	229,602	222,638
構築物（純額）	23,928	22,714
ドック船台（純額）	3,068	3,075
機械及び装置（純額）	180,075	162,653
船舶（純額）	29	223
航空機（純額）	12	9
車両運搬具（純額）	2,101	2,455
工具、器具及び備品（純額）	28,182	30,867
土地	95,876	95,771
リース資産（純額）	23,224	21,825
建設仮勘定	27,035	29,473
有形固定資産合計	注1 613,138	注1 591,707
無形固定資産		
ソフトウェア	9,569	8,636
施設利用権	357	370
リース資産	12	7
その他	321	448
無形固定資産合計	10,260	9,464
投資その他の資産		
投資有価証券	141,265	146,817
関係会社株式	402,094	448,132
出資金	27	26
関係会社出資金	12,070	19,435
長期貸付金	202	169
従業員に対する長期貸付金	56	48
関係会社長期貸付金	22,116	26,053
破産更生債権等	注2 6,485	注2 2,020
長期前払費用	34,449	22,937
前払年金費用	88,233	87,844
長期未収入債権等	注2 25,880	注2 24,425
その他	注2 32,852	注2 34,800
貸倒引当金	△21,225	△13,011
投資その他の資産合計	744,509	799,699
固定資産合計	1,367,907	1,400,871
資産合計	3,439,825	3,407,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 539,921	注2 529,573
短期借入金	注2 154,505	注2 209,504
1年内返済予定の長期借入金	注2 133,178	142,978
1年内償還予定の社債	69,900	50,000
リース債務	注2 1,644	注2 1,408
未払金	注2 23,349	注2 26,599
未払費用	注2 40,954	注2 39,925
未払法人税等	21,724	—
前受金	注2 347,639	注2 372,747
預り金	注2 14,520	注2 19,623
前受収益	注2 3	—
製品保証引当金	20,812	22,135
受注工事損失引当金	注4 68,842	注4 30,554
係争関連損失引当金	3,936	61
資産除去債務	60	48
その他	6,829	21,729
流動負債合計	1,447,824	1,466,889
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	533,470	460,492
リース債務	注2 22,123	注2 20,791
繰延税金負債	17,173	9,496
退職給付引当金	—	3,151
PCB廃棄物処理費用引当金	11,296	10,391
資産除去債務	3,122	3,177
その他	32,756	30,691
固定負債合計	869,942	738,192
負債合計	2,317,766	2,205,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	88	102
資本剰余金合計	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,879	46,683
特別償却準備金	2	—
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	63,238	136,349
利益剰余金合計	638,483	709,397
自己株式	△5,411	△5,387
株主資本合計	1,102,305	1,173,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益	△70	△65
評価・換算差額等合計	17,885	26,509
新株予約権	1,868	2,243
純資産合計	1,122,059	1,202,010
負債純資産合計	3,439,825	3,407,091

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	注4 2,175,666	注4 2,028,448
売上原価	注1、注2 1,932,208	注1、注2 1,743,262
売上総利益	243,458	285,186
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	11,866	417
役員報酬及び給料手当	46,971	51,098
減価償却費	9,206	9,003
研究開発費	注3 42,167	注3 47,293
支払手数料	22,791	23,519
引合費用	18,925	21,650
その他	36,839	36,220
販売費及び一般管理費合計	188,768	189,202
営業利益	54,689	95,983
営業外収益		
受取利息	注4 1,870	注4 1,783
受取配当金	注4 13,784	注4 13,013
為替差益	—	4,286
その他	3,546	1,027
営業外収益合計	19,202	20,111
営業外費用		
支払利息	13,523	11,499
社債利息	4,423	3,918
為替差損	4,932	—
固定資産除却損	5,017	3,873
その他	注9 8,873	注9 3,656
営業外費用合計	36,771	22,948
経常利益	37,120	93,145
特別利益		
投資有価証券売却益	—	注5 33,134
固定資産売却益	注6 26,933	注6 3,136
特別利益合計	26,933	36,271
特別損失		
事業構造改善費用	注2、注7、注9 18,064	注7、注9 4,706
投資有価証券評価損	注8 6,344	注8 3,501
PCB廃棄物処理費用	4,098	—
特別損失合計	28,508	8,207
税引前当期純利益	35,545	121,209
法人税、住民税及び事業税	27,607	3,533
法人税等調整額	△4,978	26,296
法人税等合計	22,629	29,829
当期純利益	12,916	91,380

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		816,225	42.2	738,650	42.4
2. 直接経費		619,614	32.1	515,788	29.6
3. 用役費		270,576	14.0	267,360	15.3
4. 加工費		221,154	11.5	212,615	12.2
5. 原価差額		4,637	0.2	8,847	0.5
合計		1,932,208	100.0	1,743,262	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。
- 個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。
- また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。
- (2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度23.7%、当事業年度22.7%である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
当期首残高	85	88
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	88	102
資本剰余金合計		
当期首残高	203,621	203,624
当期変動額		
自己株式の処分	3	13
当期変動額合計	3	13
当期末残高	203,624	203,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37,841	48,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	12,072	1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,034	△3,844
当期変動額合計	11,038	△2,195
当期末残高	48,879	46,683
特別償却準備金		
当期首残高	12	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	2	—
別途積立金		
当期首残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,124	63,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△12,072	△1,648
固定資産圧縮積立金の取崩	1,034	3,844
特別償却準備金の取崩	10	2
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△14,886	73,111
当期末残高	63,238	136,349
利益剰余金合計		
当期首残高	642,342	638,483
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△3,859	70,914
当期末残高	638,483	709,397
自己株式		
当期首残高	△5,419	△5,411
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	22	35
当期変動額合計	7	23
当期末残高	△5,411	△5,387
株主資本合計		
当期首残高	1,106,153	1,102,305
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	—	△334
当期変動額合計	△3,848	70,951
当期末残高	1,102,305	1,173,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,469	17,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,512	8,618
当期変動額合計	△3,512	8,618
当期末残高	17,956	26,575
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△782	△70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	5
当期変動額合計	711	5
当期末残高	△70	△65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,686	17,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,800	8,623
当期変動額合計	△2,800	8,623
当期末残高	17,885	26,509
新株予約権		
当期首残高	1,509	1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	375
当期変動額合計	359	375
当期末残高	1,868	2,243
純資産合計		
当期首残高	1,128,348	1,122,059
当期変動額		
剰余金の配当	△16,775	△20,131
当期純利益	12,916	91,380
自己株式の取得	△14	△11
自己株式の処分	25	49
会社分割による減少	—	△334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,441	8,999
当期変動額合計	△6,289	79,951
当期末残高	1,122,059	1,202,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また一部の事業本部分については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 繰延資産の処理方法

繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(4) 係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等を見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

…工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(会計方針の変更)

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対して包括予約を締結している場合を除く）について、振当処理を採用していたが、新しい事業運営体制への移行に伴い為替予約の管理方針を見直したため、「2012事業計画」が実行される当事業年度から原則的な処理方法に変更している。

なお、この変更による影響額は軽微である。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。

なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた111,731百万円は、「関係会社短期貸付金」18,393百万円、「その他」93,338百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,504,681百万円	1,511,814百万円

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	227,211百万円	212,566百万円
上記及び区分掲記したもの以外の資産	66,357	80,965
買掛金	51,204	53,399
短期借入金	44,505	77,158
上記及び区分掲記したもの以外の負債	61,953	50,819

3. 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
社員 (住宅資金等借入)	32,990百万円	社員 (住宅資金等借入)	28,853百万円
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	15,289	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,302
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	7,058	三菱重工印刷紙工機械(株)	5,081
三菱重工印刷紙工機械(株)	5,117	その他	34,951
その他	36,398		
計	96,854	計	77,188

4. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	14,367百万円	13,831百万円

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43,671百万円	8,759百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損を次の科目に計上している。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,596百万円	△29,846百万円(注)
事業構造改善費用	8,645	—

(注)前事業年度におけるたな卸資産評価損の戻入額と、当事業年度におけるたな卸資産評価損を相殺し、戻入益となったため、△表示としている。

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額（製造費用に含まれている研究開発費はない。）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	42,167百万円	47,293百万円

4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連会社への売上高	430,820百万円	450,320百万円
関係会社からの受取利息及び受取配当金	10,800百万円	10,284百万円

5. 投資有価証券売却益には次の関係会社株式売却益が含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	—百万円	31,324百万円

6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	23,179百万円 (—)	3,133百万円 (70)
その他	3,754 (△55)	3 (96)
計	26,933 (△55)	3,136 (167)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

7. 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用は船舶・海洋事業、原動機事業、機械・鉄構事業、汎用機・特殊車両事業に係る事業再編関連費用である。	事業構造改善費用は機械・鉄構事業、冷熱事業に係る事業再編関連費用である。

8. 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれている。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,990百万円	1,697百万円

9. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産等	機械及び装置等	長崎県諫早市 神奈川県相模原市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額1,850百万円のうち、1,803百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、46百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は、主に機械及び装置である。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、 機械及び装置等	三重県松阪市等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業の再編等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率4.6%）している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額4,205百万円のうち、3,620百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、585百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物	2,318百万円
機械及び装置等	1,887
計	4,205

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,485,372	39,535	75,549	18,449,358

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 39,535株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 70,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 5,549株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	18,449,358	29,758	121,164	18,357,952

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 29,758株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 119,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 2,164株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	80,505	84,583	4,078

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	87,405	97,991	10,586

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	267,353	318,409
関連会社株式	54,236	42,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,455百万円	75,540百万円
保証・無償工事見積計上額	34,499	35,400
残工事見積計上額	19,026	31,138
棚卸資産評価損	24,484	13,197
投資有価証券評価損	16,707	13,187
受注工事損失引当金	26,126	11,381
工事進行基準に係る損益申告調整額	10,385	9,979
製品保証引当金	7,782	8,187
その他	68,079	50,572
繰延税金資産小計	285,543	248,581
評価性引当額	△44,389	△44,608
繰延税金資産合計	241,154	203,973
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	△68,146	△65,940
固定資産圧縮積立金	△27,233	△26,023
その他有価証券評価差額	△14,645	△12,018
その他	△8,728	△6,039
繰延税金負債合計	△118,752	△110,020
繰延税金資産(負債)の純額	122,402	93,953

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	139,575百万円	103,449百万円
固定負債－繰延税金負債	17,173	9,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費損金不算入	2.3	0.6
受取配当金益金不算入	△16.0	△13.7
評価性引当額	17.2	0.2
試験研究費税額控除	△10.5	△1.9
外国税額	0.1	1.2
過年度法人税等	2.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8	—
その他	1.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7	24.6

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

当事業年度（平成25年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	333円87銭	357円57銭
1株当たり当期純利益金額	3円85銭	27円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円84銭	27円18銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,122,059	1,202,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,868	2,243
(うち新株予約権)	(1,868)	(2,243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,120,191	1,199,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,355,198	3,355,289

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,916	91,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,916	91,380
期中平均株式数(千株)	3,355,208	3,355,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	4,455	6,419
(うち新株予約権)	(4,455)	(6,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数46個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成24年11月29日に(株)日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合（以下「本事業統合」という）に関する基本合意書に基づき、平成25年6月11日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書を締結した。

本事業統合の合意の概要は次のとおりである。

(1) 本事業統合の日程及び方式

当社が、統合会社の基礎となる準備会社を設立し、当該統合会社に対し当社及び(株)日立製作所の統合対象事業を平成26年1月1日を効力発生日として吸収分割等の方法により承継させる。

(2) 統合会社の出資比率

統合会社の出資比率は、当社が65%、(株)日立製作所が35%となる。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	1,482	14,705
		(株)ニコン	4,828	10,770
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	7,446
		旭硝子(株)	10,227	6,596
		関西電力(株)	5,995	5,563
		東レ(株)	8,141	5,177
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,148
		東日本旅客鉄道(株)	645	4,979
		スズキ(株)	2,038	4,301
		九州電力(株)	3,975	3,883
		J Xホールディングス(株)	7,157	3,728
		日本原燃(株)	367	3,666
		新日鐵住金(株)	15,576	3,660
		三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,740
		アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2,698
		三菱倉庫(株)	1,530	2,670
		その他 (277銘柄)	153,266	59,046
		計	244,264	146,785

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券 (7銘柄)	993	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	537,933	9,419	6,224 (2,318)	541,128	318,490	13,365	222,638
構築物	99,471	2,330	1,275 (490)	100,526	77,812	2,663	22,714
ドック船台	19,510	352	410 (1)	19,453	16,377	176	3,075
機械及び装置	937,169	35,051	48,575 (1,299)	923,646	760,993	45,726	162,653
船舶	227	231	93	365	141	37	223
航空機	789	—	—	789	780	3	9
車両運搬具	17,980	1,449	821 (0)	18,609	16,154	1,030	2,455
工具、器具及び備品	355,853	25,676	33,785 (92)	347,744	316,877	21,572	30,867
土地	95,876	1	106	95,771	—	—	95,771
リース資産	25,969	124	81	26,012	4,186	1,519	21,825
建設仮勘定	27,035	75,868	73,430	29,473	—	—	29,473
有形固定資産計	2,117,819	150,507	164,804 (4,203)	2,103,522	1,511,814	86,096	591,707
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	23,429	14,792	4,443	8,636
施設利用権	—	—	—	4,541	4,170	34	370
リース資産	—	—	—	21	13	4	7
その他	—	—	—	549	100	22	448
無形固定資産計	—	—	—	28,541	19,077	4,504	9,464
長期前払費用	87,362	1,607	15,609	73,359	50,422	13,029	22,937

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋航空宇宙システム製作所	10,106百万円
神戸造船所	6,440
長崎造船所	4,647
高砂製作所	3,724
名古屋誘導推進システム製作所	2,906

建設仮勘定

名古屋航空宇宙システム製作所	27,365百万円
高砂製作所	11,791
長崎造船所	9,215
神戸造船所	6,428
名古屋誘導推進システム製作所	4,960

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

神戸造船所	8,984百万円
広島製作所	7,553
相模原製作所	7,240
長崎造船所	5,862
名古屋航空宇宙システム製作所	4,784

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,304	2,074	3,563	(注) 6,741	13,073
製品保証引当金	20,812	8,320	6,997	—	22,135
受注工事損失引当金	68,842	8,759	47,047	—	30,554
係争関連損失引当金	3,936	14	3,889	—	61
PCB廃棄物処理費用引当金	11,296	65	969	—	10,391

(注) 主に子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成25年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	62	普通預金	192,267
当座預金	63	定期預金	22,784
通知預金	10	合計	215,188

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
尾道造船㈱	621	ヤンマー㈱	318
千代田化工建設㈱	588	ダイハツディーゼル西日本㈱	277
神戸発動機㈱	471	その他	1,975
		合計	4,252

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	1,023	1,016	751	1,173	123	164	—	4,252

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	94,537	関西電力㈱	29,649
民間航空機㈱	61,945	Algeria Oman Fertilizer Company	28,655
Roads & Transport Authority, Government of Dubai	32,952	その他	466,729
		合計	714,468

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 714,468百万円 滞留期間 = (A ÷ B ÷ 12) × 30日 = 120日

(B) 当事業年度中請求高 2,145,108百万円

④ たな卸資産
商品及び製品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
原動機	40,956	機械・鉄構	3,212
航空・宇宙	7,287	その他	7,068
汎用機・特殊車両	7,028	合計	65,552

仕掛品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
航空・宇宙	311,567	機械・鉄構	20,901
原動機	161,132	船舶・海洋	17,989
汎用機・特殊車両	21,983	その他	14,480
		合計	548,055

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
普通鋼鋼材	7,022	地金	531
特殊鋼鋼材	3,955	部分品	47,067
非鉄金属	10,239	その他	8,237
金属二次材料	13,345	簿価切下額	△4,236
		合計	86,162

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
三菱自動車工業株 (普通株式)	83,417	MHI International Investment B.V.	31,981
(優先株式)	17,575	MHI Capital America, Inc.	19,670
三菱航空機株	64,000	その他	181,765
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	49,722	合計	448,132

⑥ 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	13,689	三菱商事(株)	6,954
三菱電機(株)	11,778	ウメトク(株)	6,538
(株)I H I エアロスペース	7,025	その他	483,586
		合計	529,573

⑦ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
エム・エイチ・アイファイナンス(株)	77,158	(株)みずほコーポレート銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	62,346	三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
(株)三井住友銀行	20,000	その他	10,000
		合計	209,504

⑧ 前受金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
防衛省	61,560	東京電力(株)	22,474
関西電力(株)	36,883	日本原燃(株)	21,646
(独)宇宙航空研究開発機構	30,575	その他	199,607
		合計	372,747

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	平成年月日 15. 1. 31	30,000	30,000	—	100.00	1.03	平成年月日 25. 1. 31	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000 (50,000)	100.00	0.7	25. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9. 7	20,000	—	20,000	100.00	2.04	28. 9. 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9. 12	50,000	50,000	—	100.00	1.47	24. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9. 12	20,000	—	20,000	100.00	1.69	26. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9. 12	60,000	—	60,000	100.00	2.03	29. 9. 12	〃
三菱重工業(株) 第23回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	0.688	26. 12. 9	〃
三菱重工業(株) 第24回 無担保社債	21. 12. 9	50,000	—	50,000	100.00	1.482	31. 12. 9	〃
合計		330,000	80,000	250,000 (50,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

⑩ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000	日本生命保険(相)	55,000
明治安田生命保険(相)	71,000	(株)みずほコーポレート銀行	46,000
三菱UFJ信託銀行(株)	62,000	その他	146,492
		合計	460,492

(注) 上記借入金の用途は運転資金及び設備資金である。

(3) 【その他】

重要な訴訟案件

平成22年2月11日、当社及びMitsubishi Power Systems Americas, Inc. は米国ゼネラル・エレクトリック社から、当社製2.4MW可変速風車が同社が保有する米国特許2件を侵害するとして損害賠償等を求める訴訟を米国テキサス州北部地区連邦地方裁判所に提起された。平成25年5月28日、同裁判所から当社らに170百万米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決を受けた。これに対し、当社は、当社の主張が認められるよう必要な措置を講じていく予定である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.mhi.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成24年9月14日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成24年11月7日
平成24年11月30日
平成25年2月8日
平成25年4月1日
平成25年4月26日
平成25年6月12日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（事業年度（平成23年度）自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（平成24年度第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
平成24年8月7日 関東財務局長に提出
（平成24年度第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
平成24年11月7日 関東財務局長に提出
（平成24年度第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
平成25年2月8日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成24年6月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
平成24年7月31日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
平成24年11月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
平成25年4月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
平成25年6月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書である。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成25年4月26日 関東財務局長に提出
平成24年11月30日付けをもって提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日に、火力発電システム分野での事業統合に関連する契約書を株式会社日立製作所との間で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱重工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

三菱重工業株式会社

取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日に、火力発電システム分野での事業統合に関連する契約書を株式会社日立製作所との間で締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮永 俊一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長宮永俊一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度（平成24年度）の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社186社及び持分法適用会社38社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社5社を「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点の選定に当たっては、重要な事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達することを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。